

【表紙】

【提出書類】有価証券報告書

【根拠条文】金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】関東財務局長

【提出日】2025年12月22日

【事業年度】第19期(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

【会社名】株式会社ツナググループ・ホールディングス

【英訳名】TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】代表取締役社長 米田 光宏

【本店の所在の場所】東京都中央区銀座七丁目 3 番 5 号

【電話番号】03-6897-6400

【事務連絡者氏名】財務経理本部本部長 沼畑 正輝

【最寄りの連絡場所】東京都中央区銀座七丁目 3 番 5 号

【電話番号】03-6897-6400

【事務連絡者氏名】財務経理本部本部長 沼畑 正輝

【縦覧に供する場所】株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2021年 9 月	2022年 9 月	2023年 9 月	2024年 9 月	2025年 9 月
売上高 (千円)	11,025,708	12,721,982	15,027,306	16,388,728	18,269,126
経常利益又は経常損失() (千円)	98,703	213,086	447,545	626,894	897,567
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	212,524	491,663	132,232	358,307	511,417
包括利益 (千円)	216,232	468,759	132,391	355,260	493,951
純資産額 (千円)	842,933	1,536,524	1,633,263	1,867,049	2,061,705
総資産額 (千円)	4,619,561	5,209,449	4,554,706	4,964,260	4,443,469
1株当たり純資産額 (円)	98.83	167.88	178.24	207.12	242.07
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	26.53	57.70	15.46	41.64	60.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		56.88	15.25	41.27	
自己資本比率 (%)	18.14	27.52	33.60	35.70	45.20
自己資本利益率 (%)	27.40	43.29	8.92	21.70	27.05
株価収益率 (倍)		6.17	53.31	15.49	13.32
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,946	478,992	653,110	634,877	1,131,543
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,010	292,878	119,825	387,102	53,050
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	226,216	254,167	983,278	142,911	953,726
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	693,274	1,250,978	812,743	917,606	1,148,474
従業員数 (外、平均臨時雇用人員数) (名)	536 (276)	550 (310)	540 (300)	586 (413)	511 (398)

(注) 1. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第15期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除いております。)は年間の平均人員数を()内に外数で記載しております。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第16期の期首から適用しており、第16期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2021年 9 月	2022年 9 月	2023年 9 月	2024年 9 月	2025年 9 月
売上高及び営業収益 (千円)	1,125,564	1,414,256	1,476,044	9,192,544	12,916,873
経常利益 (千円)	125,406	110,512	78,895	662,235	880,789
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	207,656	441,619	5,948	354,032	492,991
資本金 (千円)	688,652	696,651	700,576	703,273	705,768
発行済株式総数 (株)	8,561,584	8,540,192	8,599,922	8,648,072	8,692,622
純資産額 (千円)	996,444	1,453,909	1,413,110	1,650,568	1,868,625
総資産額 (千円)	3,790,489	4,070,312	4,022,252	4,862,210	4,005,036
1株当たり純資産額 (円)	117.52	170.24	164.59	192.92	225.21
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	5 ()	8 ()	10 ()	14 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	25.93	51.83	0.70	41.15	58.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		51.09		40.78	
自己資本比率 (%)	26.28	35.72	35.13	33.95	46.66
自己資本利益率 (%)	20.84	36.05	0.41	23.11	28.02
株価収益率 (倍)		6.87		15.68	13.82
配当性向 (%)		9.65		24.30	23.88
従業員数 (外、平均臨時雇用人員数) (名)	98 (10)	47 ()	240 (100)	443 (123)	386 (116)
株主総利回り (%)	71.9	75.2	174.4	139.2	176.5
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(127.5)	(118.4)	(153.7)	(179.2)	(217.8)
最高株価 (円)	485	394	920	977	934
最低株価 (円)	278	238	350	519	439

- (注) 1. 第15期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第15期及び第17期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第15期の配当性向については無配のため、第17期については当期純損失のため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除いております。)は年間の平均人員数を()内に外数で記載しております。
5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第16期の期首から適用しており、第16期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
7. 第18期における経営指標等の大幅な変動は、2024年1月1日にグループ内の再編を実施し持株会社体制が実質的に解消したためであります。

2 【沿革】

年月	事項
2007年 2 月	アルバイト・パート専門のコンサルティング会社として東京都中央区に株式会社ツナグ・ソリューションズ設立
2007年 8 月	有料職業紹介事業について認可（厚生労働大臣）を受ける（13 - コ - 302470）
2008年 4 月	一般財団法人日本情報経済社会推進協会よりプライバシーマーク認定取得
2008年10月	大阪市淀川区に関西支社開設
2008年11月	仙台市青葉区に東北支社開設
2013年 4 月	一般労働者派遣事業について認可（厚生労働大臣）を受ける（般13 - 305283）
2013年 9 月	業務代行業を行う会社として連結子会社である株式会社TSマーケティング設立（2016年 9 月解散）
2013年11月	アルバイト・パートや社員の定着化支援を行う株式会社テガラミルの株式を取得し連結子会社とする
2015年 3 月	アルバイト求人サイトの企画、運営を行う株式会社インディバル及び株式会社テガラミルの全株式を取得
2015年 4 月	コンビニエンスストアを運営する会社として株式会社チャンスクリエイター（現・連結子会社）設立
2015年11月	仙台市青葉区に東北支社アネックス開設
2016年 8 月	人材派遣を行う会社として株式会社スタッフサポーター設立 名古屋市中村区に東海支社開設
2017年 6 月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2017年 9 月	東京都千代田区に有楽町オフィス開設
2017年10月	外国人雇用のコンサルティングを行う株式会社asegoniaの全株式を取得
2017年10月	人材派遣を行う会社として株式会社ライフホールディングスとの合併会社である株式会社ヒトタスを設立
2018年 1 月	人材派遣を行う株式会社スタープランニングの全株式を取得
2018年 5 月	株式会社Orarioと資本業務提携
2018年 8 月	株式会社ママスクエアと資本業務提携
2018年10月	HR Tech製品の開発を行うRegulus Technologies株式会社の全株式を取得
2019年 4 月	株式会社ツナググループ・ホールディングスに社名変更 吸収分割により、株式会社ツナグ・ソリューションズにRPO他の事業を移管し、純粋持株会社となる
2019年 6 月	地域求人誌の発行や求人イベント運営を行うユメックス株式会社（現・株式会社ツナグ・マッチングサクセス）の全株式を取得
2019年 7 月	企業と派遣会社のマッチングを行う会社として株式会社シーアールイーとの合併会社である株式会社倉庫人材派遣センター（現・ロジHR株式会社）を設立
2019年10月	グループ各社のサービスを総合提案する会社として株式会社ツナググループ・マーケティング設立
2020年 4 月	HR Techサービス開発におけるエンジニア集団、株式会社GEEKの全株式を取得
2020年11月	連結子会社の株式会社スタープランニングと株式会社スタッフサポーターが合併し、新会社「株式会社ツナグ・スタッフィング」を設立
2021年 1 月	グループ会社を再編統合 ・株式会社asegoniaが、株式会社ツナググループ・マーケティングを吸収合併し、株式会社ツナググループ・マーケティングに社名変更 ・株式会社インディバルが、Regulus Technologies株式会社を吸収合併し、株式会社ツナググループ・イノベーションズに社名変更 ・株式会社インディバルを分割会社、ユメックス株式会社を承継会社とする吸収分割を実施し、ユメックス株式会社は、株式会社ツナグ・マッチングサクセスに社名変更
2021年10月	グループ会社の再編統合を行い株式会社ツナググループHC発足 ・株式会社ツナググループ・イノベーションズが、株式会社ツナグ・ソリューションズ、株式会社テガラミル、株式会社ツナググループ・マーケティング、株式会社ツナググループ・テクノロジーズ、ユメックスグループ株式会社を吸収合併し、ツナググループHCに社名変更
2022年 1 月	人材派遣・紹介を行なう会社として、連結子会社である株式会社ツナグHCサポートを日総工産株式会社との合併会社とし、同年 3 月に株式会社LeafNXTに社名変更
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からスタンダード市場へ移行
2023年 8 月	株式会社Helteと資本業務提携
2023年10月	BSIグループジャパン株式会社より、国際規格である ISO/IEC 27001 : 2013 / JIS Q 27001 : 2014 (ISMS)の認証を取得

年月	事項
2024年 3 月	アジアを中心としたグローバルで学生向け奨学金制度、ツナググローバルスカラシップ（TSUNAGU Global Scholarship）を設立
2024年 4 月	厚生労働省によって創設された『優良募集情報等提供事業者認定制度』の「優良募集情報等提供事業者」に認定
2024年 5 月	NISSOホールディングス株式会社との資本業務提携
2024年 7 月	医療・福祉領域分野の人材派遣・人材紹介を主力としているAIGATEキャリア株式会社の全株式を取得（2024年10月 1 日付で株式会社ツナググループ・コンサルティングに商号変更）
2024年 9 月	完全子会社である株式会社ツナググループHCを吸収合併
2024年10月	雇用・労働政策に特化した取材および執筆活動を中心とした各種広報活動を行う株式会社アドバンスニュースの全株式を取得 ISMSをISO/IEC 27001:2022/JIS Q 27001:2023に更新、BSIグループジャパン株式会社より、ISO/IEC 27701:2019/JIS Q 27701:2024（PIMS）・ISO/IEC 27017:2015/JIS Q 27017:2016（クラウドセキュリティ）認証取得
2025年 5 月	茨城県境町と包括連携協定を締結
2025年 9 月	ロジHR株式会社の全株式を株式会社シーアールイーへ譲渡
2025年10月	株式会社ツナググループ・コンサルティングと吸収分割契約締結 外国人材支援を担う新会社「RKTsunagu」を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社 6 社の計 7 社で構成され、RPO（Recruitment Process Outsourcing 採用コンサルティング・採用業務代行）サービスやDXリクルーティングサービスを中心としたヒューマンキャピタル事業を株式会社ツナグ・マッチングサクセス及び株式会社ツナグ・ソリューションズで展開しております。また、派遣及び紹介事業などのスタッフィング事業を株式会社LeafNXT、株式会社ツナググループ・コンサルティング及びコンビニ店舗を運営する株式会社チャンスクリエイターにて展開しております。

(1) ヒューマンキャピタル事業

ヒューマンキャピタル事業におきましては、企業の採用活動を総合的に支援する「RPOサービス領域」、ITテクノロジーを駆使した人材マッチングサービスを提供する「DXリクルーティング領域」、シニア・主婦・短期単発といった求職者のニーズに対して様々な求人メディアサービスを提供する「セグメントメディア領域」などがあります。

RPOサービス領域は、全国に多店舗展開する小売業・飲食業等の大手企業におけるアルバイト・パートを中心とした採用活動を支援しております。また、コロナ禍以降継続して人材が逼迫しております製造・物流業界、医療・看護業界からの労働需要に対しても提案を推し進め、支援企業数を拡大しております。

アルバイト・パートの採用は、新卒採用と異なり、本部での一括採用ではなく各店舗（拠点）での採用が主流であります。そのため、採用業務の主体である各店舗（拠点）の負荷は相当なもので、店舗運営業務がある中、必ずしも効率的な採用ができていないケースが散見されます。また、本部としても、全ての店舗（拠点）を管理することが難しく、戦略的にマネジメントができていないケースがあります。このような状況において、当社では、採用手法の選定、原稿制作を含む出稿手続き、自社コールセンターでの応募者対応、面接設定などのアサイン業務をワンストップで代行することを可能とし、顧客企業の応募数や面接来社率の向上、採用広告費の削減等に取り組んでおります。その最大の特徴としては、“最適な採用手法の選択”にあります。当社を通じて年間300万人の応募者送客を実施（2024年9月期実績）している当社は、そのビッグデータを『TSUNAGram』（注1）という社内システムに集約し、顧客の採用課題にとって最適な採用手法の選択から期待効果等の算出を可能にし、採用業務の効率化に役立てております。また、当社を通じて、各採用メディアの集中購買を行っていることにより、スケールメリットを活用して採用メディア運営会社と価格交渉を行い、採用費用の最適化を行ってまいります。

当該サービスの顧客は、好況時、求人難により採用効果を高めるニーズが発生し、不況時には、採用工数効率化のニーズが発生するため、景気の浮き沈みに関わらず、当社はソリューション提供の機会を得ることができます。その他、アルバイト・パート以外でも、新卒・中途における採用代行サービスも運営しております。

（注1）『TSUNAGram』当社の取り扱った過去の採用メディア、応募者データすべてをデータベース化し、「地域」×「ターゲット」×「予算」の掛け合わせで最も効果的な求人メディアを抽出できる事を可能とするシステム（登録商標取得済み）

〔RPOサービス 概要図〕



DXリクルーティング領域は、当社が保有するリアルな採用ビッグデータとアドテクノロジーを駆使した求人サービス「Findin（ファインドイン）」というメディアに依存しないサービスを中心に展開しております。採用並びにDXの知見を持つコンサルタントが、顧客企業のニーズをヒアリングの上、実績に裏打ちされたノウハウを活かしてターゲット像を設定し、広告運用ノウハウと求人に特化したビッグデータを活用した効果的な広告配信を実施することで顧客企業の採用サイトへの最適な集客を実現いたします。

〔DXリクルーティングサービス Findin（ファインドイン）概要図〕



セグメントメディア領域では、すきま時間のマッチングで生産性を向上する「スポットワークサービス」、及びアルバイト・パート求人情報メディアを運営する「レギュラーワークサービス」を提供しております。

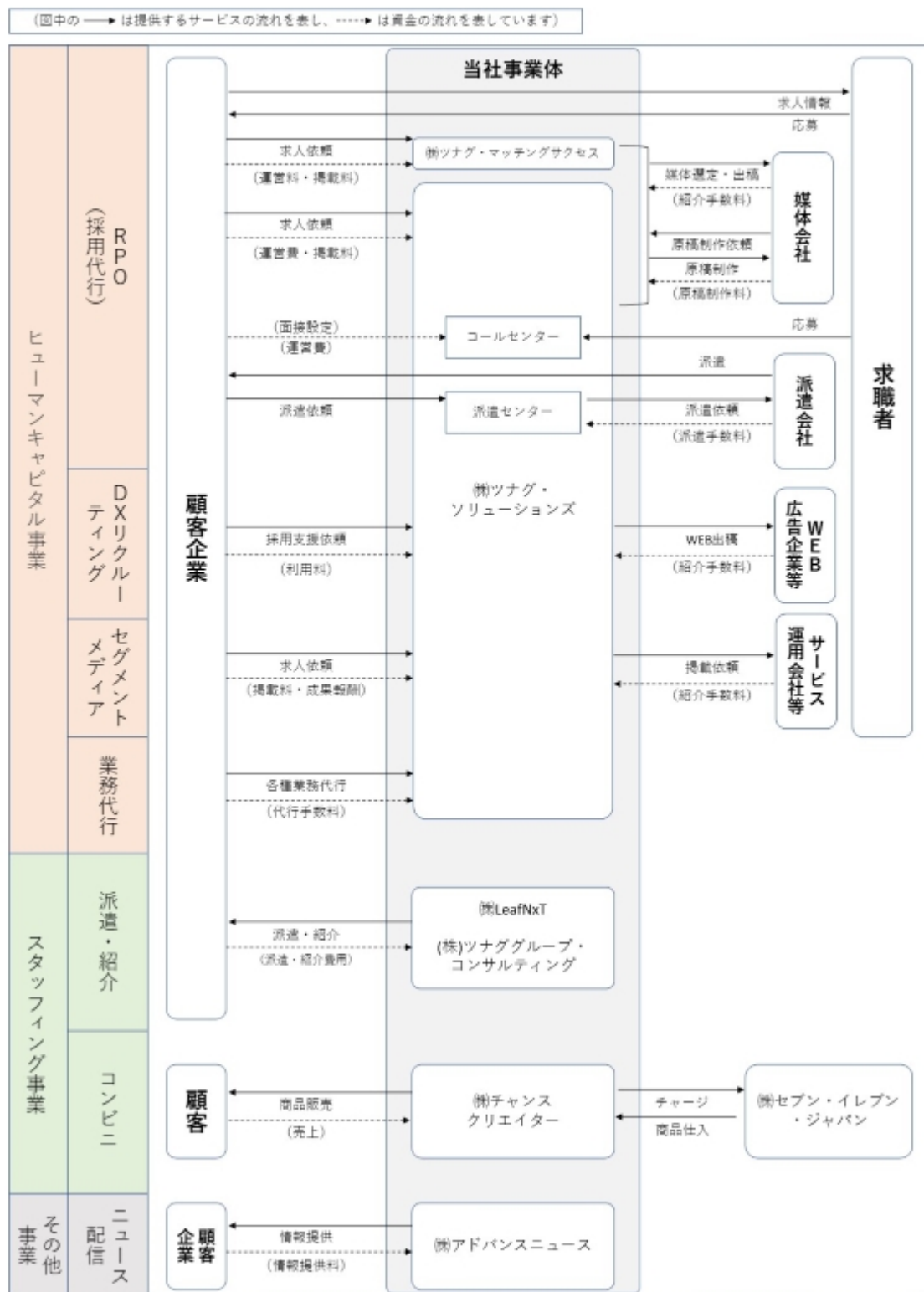
(2) スタッフィング事業

スタッフィング事業におきましては、人材派遣及び日々紹介をおこなう派遣・紹介領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。

派遣・紹介領域では、日総工産株式会社との合併会社である株式会社LeafNXTにおいて、当社グループが有する人材募集ノウハウ、派遣事業・短期紹介事業並びに、派遣センターの運営ノウハウ及び実績、それらを支える自社で開発した業務システム、日総工産が有する請負事業や派遣事業・紹介事業、並びにそれら事業を担う人材育成・マネジメントのノウハウや知見等を活かし、人材領域において持続可能な循環性のある様々なサービスの提供を進めております。また、株式会社ツナググループ・コンサルティングでは、医療・看護業界に特化した人材紹介サービスを提供しており、医療機関や介護施設等に対してニーズに合った有資格者と経験者を派遣しております。

コンビニ領域では、株式会社チャンスクリエイターが株式会社セブン・イレブン・ジャパンのコンビニエンスストアを現在9店舗運営しており、派遣センターを通じて店舗に派遣するスタッフの研修店舗としての役割を担っております。このような、いわば「研修店舗を兼ねた実店舗運営」を行う中で、アルバイト・パートの採用や定着に関するマーケティング活動にも役立てております。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (又は被所 有割合) (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社チャンスクリエイター (注) 2、5	東京都中央区	75,000	スタッフィング事業	100.0	役員の兼任 管理業務の受託 資金の貸借
株式会社ツナグ・ マッチングサクセス	東京都中央区	20,000	ヒューマン キャピタル事業	100.0	役員の兼任 債務被保証 管理業務の受託 資金の貸借
株式会社ツナグ・ ソリューションズ	東京都中央区	15,000	ヒューマン キャピタル事業	100.0	管理業務の受託
株式会社LeafNXT (注) 2、6	東京都品川区	90,000	スタッフィング事業	51.3	資金の貸借 管理業務の受託
株式会社ツナググループ・ コンサルティング (注) 2、3	東京都中央区	80,000	スタッフィング事業	100.0	資金の貸借 管理業務の受託
株式会社アドバンスニュース (注) 4、7	東京都港区	3,550	その他事業	100.0	資金の貸借
(その他の関係会社)					
NISSOホールディングス株式会社 (注) 9	神奈川県横浜市 港北区	2,016,657	純粋持株会社	(18.8)	業務の受託

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 債務超過会社であり、2025年9月末時点で債務超過額は4,969千円であります。

4. 債務超過会社であり、2025年9月末時点で債務超過額は10,546千円であります。

5. 株式会社チャンスクリエイターについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,804,425千円
	経常利益	16,218 "
	当期純利益	8,697 "
	純資産額	122,356 "
	総資産額	172,227 "

6. 株式会社LeafNXTについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,883,016千円
	経常損失	39,241 "
	当期純損失	40,103 "
	純資産額	109,135 "
	総資産額	351,571 "

7. 当社は、2024年10月1日付で株式会社アドバンスニュースの全株式の取得により、当社の連結子会社といたしました。

8. 前連結会計年度において連結子会社であったロジHR株式会社は、2025年9月30日付で当社保有株式を全て譲渡したため、連結子会社から除外しております。

9. 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ヒューマンキャピタル事業	322 (200)
スタッフィング事業	105 (193)
全社(共通)	84 (5)
合計	511 (398)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除いております。)は年間の平均人員数を()内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

2025年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
386 (116)	37.2	8.9	4,224

セグメントの名称	従業員数(名)
ヒューマンキャピタル事業	318 (112)
全社(共通)	68 (4)
合計	386 (116)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除いております。)は年間の平均人員数を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に 占める 女性労働者の 割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(％)(注1)			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
28.4	36.0	65.4	74.5	81.7	

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に 占める 女性労働者の 割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)			
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
株式会社チャンス クリエイター	25.0	0.0	82.0	95.2	92.3	
株式会社 ツナググループ・ コンサルティング	0.0	67.0	56.5	88.3	102.9	

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは企業理念として「つなぐ、つなげる、つながる。」、経営理念として「採用市場のインフラになる」を掲げ、事業を拡大する方針です。昨今の人材業界市場においては、有効求人倍率が依然として高水準で推移しており、完全失業率は前年と比較して緩やかな低下傾向にあるなど、慢性的な人手不足が顕著となっております。加えて、2030年には年間約50億時間の労働需給ギャップが生じると予測しており 1、労働力確保は社会全体の喫緊の課題となっております。当社はこの社会課題解決の大いなる一助になるべく各事業を推進しております。

また、大企業・中小企業ともに賃上げの動きが広がっており、所得水準や待遇の改善が進む中、採用活動の高度化・複雑化が進んでおります。これに伴い、採用領域におけるコンサルティングやソリューション提供のニーズが一層高まっており、当社グループが展開する各事業の社会的意義と成長機会は、今後ますます拡大していくものと考えております。

このような経営環境を踏まえ、以下を当社グループとして注力すべき課題と捉え、その対処に向けて積極的に取り組みたいと考えております。

1（出所）パースル総合研究所「労働市場の未来推計2035」を基に弊社で独自算出

(1) RP0（採用代行・採用コンサルティング）事業のサービス領域拡大

国内の労働市場は、少子高齢化に伴う労働力不足、働き方の多様化、最低賃金の引き上等の影響により、採用環境が一層複雑化しております。こうした変化を背景に、企業の人材戦略は従来の手法では対応が困難となりつつあり、採用手法の見直しや再構築が継続的に求められる状況となっております。

このような市場環境を踏まえ、当社グループでは、対応スピードの向上、業務範囲の拡充、専門性の強化を推進し、高品質なサービスの提供に努めております。採用代行業に加え、採用戦略の立案や選考プロセスの最適化等を含む採用コンサルティング事業にも注力し、企業の採用力強化を支援しております。

また、特に労働需給ギャップが大きいサービス業、医療・介護業界に対しては、外国人材の活躍支援やアルムナイ（退職者）支援を推進し、あらゆるパートナーとの協業を通じて、循環型採用モデルの構築を目指しております。

(2) DXリクルーティング事業の展開

近年、求人手法の主軸は、従来の求人媒体への掲載型から、自社採用ページへの集客型へと変遷してきています。これに伴い、求人媒体の活用と自社採用ページへ集客を組み合わせた複合型の採用手法に対するニーズも高まっております。

当社グループでは、2016年より、Web広告・SNS・検索エンジン等を活用した採用ページへの集客型サービス「Findin」を展開しており、RP0事業においてコンサルティングを行っている企業に対し、集客手段として「Findin」を提供することで時流に合わせた課題解決を図ります。

また、Web集客手法の多様化と技術革新が急速に進む中、当社はこれまで培ってきたノウハウを活かしつつ、新たに登場する集客サービスやツールも積極的に取り入れ、企業の採用成果の最大化に向けた支援を継続してまいります。

(3) スタッフィング（派遣・紹介）事業の拡大

国内では少子高齢化の進行により、特定業界における人材不足が深刻化しており、特に物流・製造・医療・介護などの現場では、即戦力となる人材の安定的な確保が喫緊の課題となっております。こうした背景のもと、ターゲットとする特定業界においては即応性の高い人材供給体制の構築を求められております。

当社グループでは、これまで倉庫・物流・製造業界向けの人材派遣を中心に事業を展開してまいりましたが、2024年7月にグループインした株式会社ツナググループ・コンサルティング（旧AIGATEキャリア株式会社）が行っていた医療機関向けの人材派遣事業を新たに加え、事業領域の拡大を図っております。

今後は、派遣スタッフの採用強化と顧客企業の新規開拓を両輪で推進し、社会的ニーズの高い分野において、柔軟かつ安定的な人材供給を行って参ります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

(1) ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティ関連のリスクおよび機会について、リスクマネジメント室で協議・決定する体制を整えています。今後、サステナビリティに関する取り組みをさらに強化するため、各部門と連携してリスク・機会を特定し、その対応方針を立案します。そして、取締役会に報告し、取締役会で当該報告内容を管理・監督する体制を構築することを検討しています。

(2) リスク管理

当社グループでは、事業を取り巻くさまざまなリスクを的確に管理・対応することを目的とした「リスク管理規程」を定めています。リスクマネジメント室でリスクを網羅的に把握・管理する体制を構築しており、サステナビリティ関連のリスクも他のリスクと同様に当該規程に基づいて管理しています。また、企業として持続的に成長するため、リスクマネジメント室はリスクテーマを網羅的に把握し、リスク発生確率や重要性を考慮して審議を行います。重要なリスクについては取締役会に報告しています。

(3) 戦略

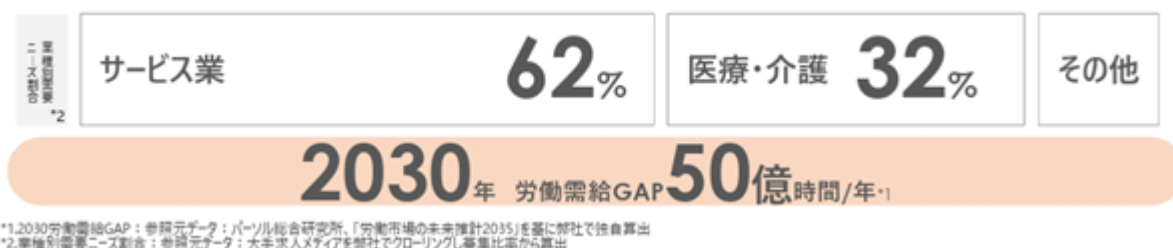
サステナビリティ全般

当社グループが考える社会課題

少子高齢化・人口減少に伴い、日本国内の労働力不足が見込まれており、当社グループでは、2030年労働需給ギャップは年間50億時間になると試算しています。 1

この不足時間は、サービス業と医療・介護事業において約9割を占めていると見立てており、この2業種の労働需給ギャップを解消する必要があると考えています。

1（出所）パーソル総合研究所「労働市場の未来推計2035」を基に弊社で独自算出



当社グループの役割

当社グループは、企業理念「つなぐ、つなげる、つながる」、経営理念「採用市場のインフラになる」のもと事業活動を行い、日本の労働需給ギャップという社会課題の解決に貢献します。

当社グループは、解消への方向性として、「国内の潜在的な労働力の利活用」「外国人活躍の推進」が必要であると考えており、2025年8月に発表した中期経営計画においても、「Circular Recruiting（サーキュラーリクルーティング）」という新たな事業戦略を発表いたしました。

中期経営計画説明資料

<https://contents.xj->

storage.jp/xcontents/AS81305/178b6f95/9351/4f37/b272/dae3c584d33a/140120250827548311.pdf



環境認識_需給GAPの業種別傾向と構造



*1. 2030年労働需給GAP：参照元「サステナビリティ総合研究所」『労働市場の未来予測2015』に基づき弊社独自算出

*2. 業種別需給GAP割合：参照元「サステナビリティ総合研究所」『労働市場の未来予測2015』に基づき弊社独自算出

*3. 国内労働者（毎月勤労統計調査） 総務省統計局「労働力調査」 労働政策研究・研修機構（NLP統計資料）内閣府（国勢統計資料）49自治体加工

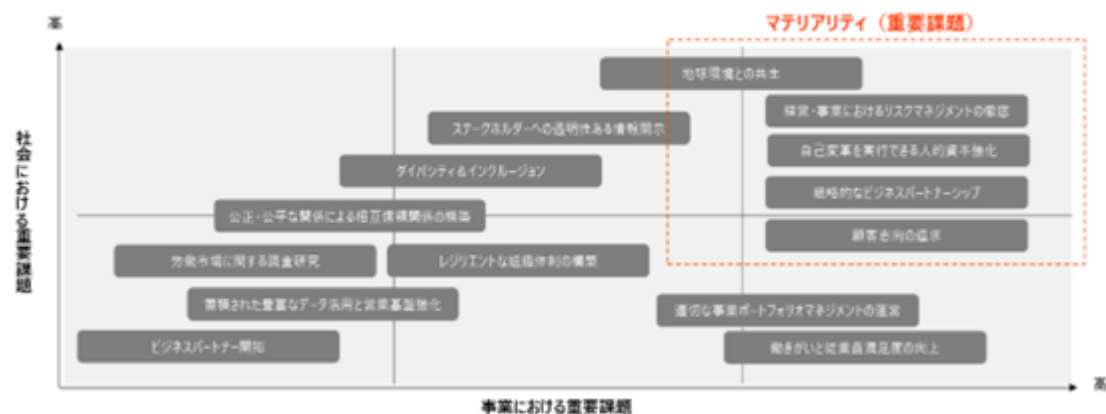
9

マテリアリティの特定

当社グループでは以下の5つのマテリアリティ（重要課題）を特定しています。

1. 自己変革を実行できる人的資本強化
2. 戦略的なビジネスパートナーシップ
3. 顧客志向の追求
4. 経営・事業におけるリスクマネジメントの徹底
5. 地球環境との共生

■マトリクスによる整理



人的資本

当社グループでは2023年9月期以降、「従業員一人ひとりの継続的な成長を支援することが、社会課題の解決に挑む企業としての価値を高める」という考えから、マテリアリティの中でも特に人的資本の強化を重点的に推進しています。具体的には、「採用」、「育成」、「制度」、「風土」の4つの領域において方針を策定しています。

採用

「将来のリーダー人材は、継続的な新卒採用者から輩出する」の方針のもと、2026年度新卒入社者は前年比で2倍を超える30名を迎える等、積極的な新卒採用活動を進めております。これらの新卒採用者は5年後には組織の中心となり、将来は当社グループの成長を担えるリーダー人材となるべく、入社時から3年間はOJTに委ねるだけでなく、特別な育成計画に沿った教育研修を実施しております。

〔新卒採用人数の推移〕



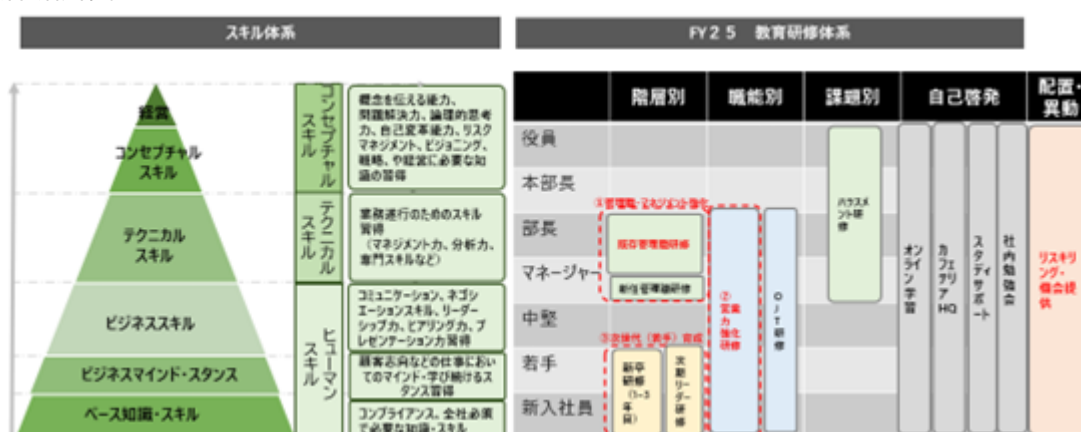
育成

事業戦略遂行、事業成長には従業員ひとりひとりの成長が不可欠です。当期は前期に引き続き「付加価値を創出する人材の増殖」を育成テーマとし、特に次世代リーダー育成、コンサルティング力強化に注力しました。

具体的には「管理職・マネジメント力強化」、「営業力強化」、「次世代育成（若手育成）」を行っております。その他、業務に直結するビジネススキルを身に付けるための「ビジネススキルオンライン講座」や、従業員の資格取得を支援する「スタディサポート」なども引き続き運用しております。

研修の内製化なども進め、今期は一定額の研修費用に加えて、研修時間も投資対象としています。その結果、受講者数は延べ2,124人（前期比＋40.1％）となり、研修費時間は17,494時間（前期比＋9.0％）、教育研修費は2,769万円（前期比 14.8％）を投資しました。

〔教育研修体系・プログラム〕



制度

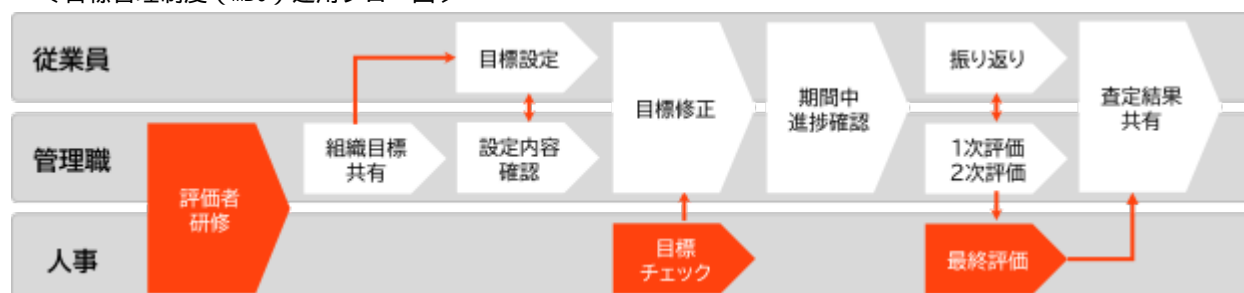
「誰もが公平に享受でき、かつ活躍人材に報いる」方針のもとに人事制度を設計しております。

等級制度に関しましては既にジョブ型（職務等級制度）を導入しており、年齢・性別・学歴・勤続年数などを考慮しない能力・成果主義の徹底に取り組んで参りました。これにより昇格、昇給、降格、降給を柔軟に行い、多様な人材の活躍につなげたいと考えています。

また評価制度に関しましては、従業員が自ら目標を設定する目標管理制度（MBO）を採用しています。この制度は従業員の主体性を育むなどのメリットがありますが、一方で「達成難易度が従業員本人に委ねられる」などのデメリットも内在します。その公平性を担保できないと、かえって組織全体のモチベーションを下げる要因にもなり兼ねません。当社グループでは管理職に対する評価者研修の実施、設定された目標が職務等級に合致しているか否かの人事による確認、査定会議における各目標達成度合いの管理職・人事間共有などにより、相対性・公平性を担保。従業員の評価に対する納得度を高められるよう、日々制度運用の強化に努めております。

今期は新たに選択型福利厚生制度「カフェテリアHQ」を導入しました。子育てや介護との両立支援、フィットネス・ヘルスケアといった従業員からのニーズに対応したものです。

〔目標管理制度（MBO）運用フロー図〕



風土

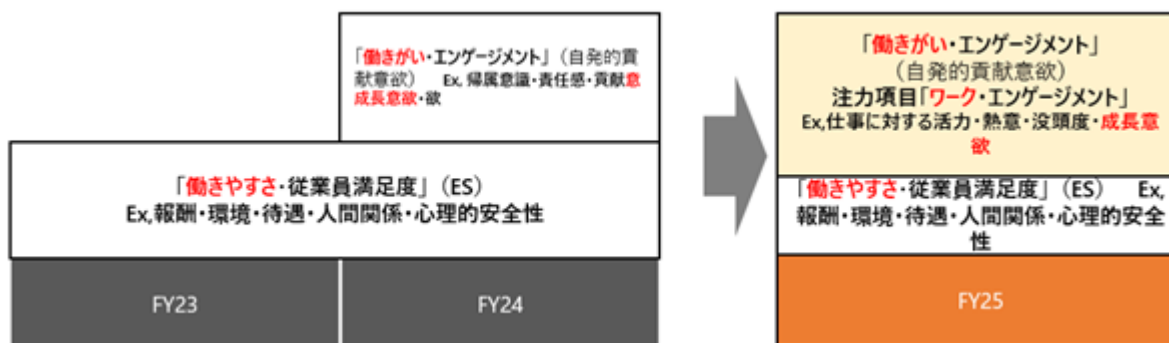
「従業員の声を経営に反映させる」ため、ダイレクトコミュニケーションを重視しております。

従来実施していたES（従業員満足度調査）は、前期よりエンゲージメント調査として実施しておりましたが、当期はさらに、従業員の「働きがい・エンゲージメント」を向上させるために、成長意欲を促すための「仕事」に着目。仕事に対する活力・熱意・没頭度を測る「ワーク・エンゲージメント調査（仕事との結びつきの度合いの調査）」を追加しました。従業員の働きやすさ・従業員満足度に加え、働きがいや「自発的に自分の能力を発揮しようとする貢献意欲の高まり度合い」を調査・促進することで、業績や社会課題解決に繋がる組織風土の醸成を目指しております。

また、育成のテーマでもある「付加価値を創出する人材の増殖」と連動させた、従業員表彰と業務ナレッジ共有の場である「TSUNAGU GROUP AWARD」は、自薦エントリー数が前期比+202%となる151件となっており、従業員の自発性が促進された結果となりました。

更に、組織人事関連、決算報告関連などに関する経営メッセージを全従業員へ月次配信することで従業員の会社・事業への理解促進を図るなど、風土醸成における様々な取り組みを引き続き推進しております。

〔エンゲージメント調査（働きがい・自発的貢献意欲）へ〕



調査内容	調査月	テーマ	回答率 (%)
ES調査	2023年1月	会社・制度	87.0
	2023年2月	職場・上司	88.7
	2023年3月	仕事	89.3
	2023年6月	会社・制度	93.2
	2023年7月	職場・上司	88.3
	2023年8月	仕事	87.0
エンゲージメント調査	2023年11月	会社・制度・職場・上司・仕事・付加価値提供	77.7
	2024年2月		80.1
	2024年6月		86.6
	2024年8月		88.6
	2024年12月		90.8
ワークエンゲージメント調査	2025年6月	上記に働きがいを追加	90.1

〔「TSUNAGU GROUP AWARD」による表彰とナレッジの共有〕

■「TSUNAGU GROUP AWARD 2025」授賞式



■受賞者によるナレッジ共有

受賞内容をまとめたレポートとして展開するとともに、投資家による勉強会を開催。取り組み内容だけでなく、受賞者の仕事への想いや成果に至るまでの苦勞を紹介。ナレッジ共有にとどまらず、参加者が次回受賞を目指す挑戦意欲につなげています



(4) 指標及び目標

当社グループとして、理念に基づき社会課題解決への貢献を目指して参ります。その達成には、付加価値人材の育成・増加が不可欠と考えております。「採用」、「育成」、「制度」、「風土」の4つの領域において各指標の目標を設けて実施しております。

テーマ		主な取り組み	指標	従業員の働きがい 付加価値人材の増殖 指標 ・ワーク・エンゲージメント (4.0) ・行動目標評点(5.0)
01 採用	未来を共に創る 人材の継続的な採用	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な新卒採用 次世代リーダー育成 	<ul style="list-style-type: none"> 新卒採用人数(30名) 	
02 育成	自律的なキャリア支援 と学習機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> 研修プログラムの拡充 学習機会の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 研修時間(17,000h) 	
03 制度	公平な人事制度と 能力開発	<ul style="list-style-type: none"> 人事制度 リスキリング機会提供 	<ul style="list-style-type: none"> 若手管理職比率(30%) 	
04 風土	挑戦を賞賛する風土醸 成	<ul style="list-style-type: none"> 自薦による社内表彰制度 インナーコミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> 自薦エントリー数(50%) 	

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、投資家の判断に重要な影響を及ぼす主な事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスクを認識したうえで、発生回避及び発生した場合には迅速な対応に努めてまいります。当社株式に関する投資判断は本項記載事項及び本項以外の記載内容も慎重に検討したうえで行われる必要があると認識しております。また、以下の記載は当社グループに関するすべてのリスクを網羅しておりません。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループではリスク管理規程を定め、想定されるリスクの発生時における迅速かつ適切な情報収集と緊急事態対応体制を整備しており、リスクが顕在化した場合の事業中断及び影響を最小限にとどめるため、事業継続マネジメント体制の整備に努めております。

(1) 人材ビジネス業界の動向について

当社グループの属する人材ビジネス業界は、産業構造の変化、社会情勢、景気変動、法改正に伴う雇用情勢の変化等に影響を受けます。当社グループでは日本国内の生産年齢人口の減少による構造的な労働力不足により、顧客企業の需要は中長期的に見ても堅調であると認識しており、現在の需要も大企業・製造業の景況感は改善傾向となり人材サービスへの需要は高まっています。また、就業者並びに求職者の働き方に対する意識の変化から雇用の流動性も高まってきております。ただし、今後、様々な要因により雇用情勢ないしは市場環境が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。景気後退に伴う新規人材需要の減少や既存の顧客企業における業務縮小・経費削減等により人材需要が大きく減退した場合、アルバイト・パートスタッフの募集業務の縮小、求人メディアにおける出稿量の減少、派遣における労働者派遣契約数の減少など、当社グループの事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等について

当社グループの主要サービスであるアルバイト・パートの採用代行サービスについては競合する企業が少なくないと認識しております。しかしながら、高い資本力や知名度を有する企業等の新規参入が相次ぎ、競争が激化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、DXリクルーティング領域においては大手企業を含む多くの企業が事業展開しており、競争が激しい状況にあります。今後において十分な差別化や機能向上等が図られなかった場合や、新規参入等により競争が激化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。そして、スタッフィング事業については、競合が多数存在しかつ業界特化型のサービスによる差別化を図るうえで、顧客及びスタッフの確保が難しくなった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 技術革新に関するリスクについて

当社グループでは、DXリクルーティング領域をはじめとして、インターネット技術並びにIT技術を前提とした事業展開を行っております。同領域においては、技術革新が著しく、新サービスや新技術開発に伴う仕様変更などが常に生じており、いわゆる業界標準サービスも刻々と進化しております。当社グループでは、適時、新たな技術を吸収し機能拡充に努めておりますが、改良や新技術導入に際し多額の費用が発生する場合、また、何らかの事由により当初想定したサービスの質の確保が難しい場合、期待した導入効果が得られない場合等が生じた場合、当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループでは、新たなサービスの開発及び投入、他社との業務提携、出資やM&A等を通じて、常に積極的に新規事業展開を行っております。また、それに際して、多額な資金需要が発生し投下することもあります。これら新規事業が環境変化等により当初計画通りに推移しなかった場合、M&Aにおけるデューデリジェンスにて認識していない債務等が発覚した場合、関係会社株式の評価損やのれんの償却等により、当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、資金運用の効率化に向けてキャッシュマネジメントシステムの導入のほか、資金需要の規模に応じた個別借入により資金を調達しております。今後、金融システム不安、信用収縮、流動性の低下などの金融情勢の変化により、事業規模拡大に向け必要な資金調達ができない場合、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 社会保険制度改正について

社会保険料の料率・算出方法は、諸般の条件及び外部環境の変化等に応じて改定が適宜実施されております。当社グループにおいては、従業員に加えて派遣労働者も社会保険の加入者であるため、今後、社会保険料の料率・算出方法を含めた社会保険制度の改正が実施され、社会保険の会社負担率や社会保険の会社負担金額が大幅に変動する場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 大規模災害及びシステム障害について

当社グループの事業は、インターネット通信網等の通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績は深刻な影響を受けます。また、サイトへの急激なアクセス増加や電力供給の停止等に対しては、サーバー設備の増強や自家発電設備のあるデータセンターの利用等といった対応を行っておりますが、予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するように取組んでおりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報及び機密情報の取扱いに関するリスクについて

当社グループは、求職者の応募情報等の個人情報を取得、利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。当社グループは、個人情報の外部漏洩の防止はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、個人情報保護基本規程等を制定し、個人情報の取扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理するとともに、全従業員を対象として社内教育を徹底する等、同法及び関連法令並びに当社グループに適用される関連ガイドラインを遵守するとともに、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが保有する個人情報等につき漏洩、改ざん、不正使用等が生じる可能性が完全に排除されていないため、これらの事態が起こった場合、適切な対応を行うための相当なコストの負担、当社への損害賠償請求、当社の信用の低下等によって当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権侵害の可能性については調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社グループの事業分野で当社グループの認識していない知的財産権が既に成立している可能性、または新たに当社グループの事業分野で第三者により著作権等が成立する可能性があります。このような場合においては、当社グループが第三者の知的財産権等を侵害したことによる損害賠償請求や差止請求等、または当社グループに対するロイヤリティの支払い要求等を受けることにより当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法的規制等について

当社グループが運営する「人材派遣事業」は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に基づき、労働者派遣事業の許可を受けて行っております。また、当社グループ会社の株式会社チャンスクリエイターが運営するコンビニエンスストアにおいては、食品衛生法、酒税法及びたばこ事業法に基づき販売業務を行っております。その他、関連する主な法規として「労働契約法」等の労働関連法規、「電気通信事業法」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」及び「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（以下「不正アクセス禁止法」という。）等のインターネット関連法規があります。「不正アクセス禁止法」では、努力義務ながら一定の防御措置を講ずる義務が課せられております。これら法令等に関して新たに制定されたり、既存法令等の変更等がなされたりした場合には、それに応じて、当社グループにてサービス変更等の対応が必要になるもの、規制されるもの等が生じる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) 特定の人物への依存に関するリスクについて

当社の代表取締役社長である米田光宏は当社の創業者で創業以来代表取締役を務めており、経営方針の策定や経営戦略の決定等の重要な役割を同氏に依存しております。当社グループは、一個人の属人性に頼らない組織的な経営体制を構築し、「職務権限規程」に基づく権限の委譲を推進しながら、人材の育成を進めることで同氏への依存を低下させておりますが、何らかの理由により同氏の業務遂行が困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境に改善が見られ、国内景気は緩やかな回復傾向にて推移する一方、物価上昇による実質賃金の低迷や節約志向の高まり、米国の通商政策の影響や地政学リスク等が重なり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。国内の雇用情勢につきましては、有効求人倍率は高水準で推移しており、引き続き人手不足が際立っています。労働市場においては、大企業・中小企業ともに賃上げ率が上昇しており、所得・待遇改善の傾向が見られます。

国内人口は減少傾向にあるものの、労働人口についてはシニア・パートタイム・外国人就業者等の影響により微増しておりますが、いわゆる年収の壁の影響で1人あたりの労働時間は減少傾向にあります。

このような環境のもと、当社グループは“2030年に起こる50億時間の労働需給GAP”解消の大いなる一助になることを目指し、採用領域でのコンサルティング及びソリューションの提供を行っております。

複雑化する採用環境を背景に顧客要望も高度化、顧客への提供価値を最大化すべく人的資本への強化や業務提携を積極的に行いトップラインの拡大を図る一方、コスト構造改革による原価・販売管理費の最適化を実施した結果、売上高から当期純利益までの各段階利益は過去最高の数値となっております。併せて当社重要指標である自己資本利益率は27.1%（前年同期比5.4ポイント増）、自己資本比率は45.2%と収益効率性及び財務健全性についても高い水準で推移しております。

このような事業環境の下、当連結会計年度の経営成績は、売上高18,269百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益877百万円（前年同期比39.3%増）、経常利益897百万円（前年同期比43.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益511百万円（前年同期比42.7%増）となりました。

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ヒューマンキャピタル事業)

ヒューマンキャピタル事業におきましては、企業の採用活動を総合的に支援する「RP0サービス領域」、ITテクノロジーを駆使した人材マッチングサービスを提供する「DXリクルーティング領域」、シニア・主婦・短期単発といった求職者のニーズに対して様々な求人メディアサービスを提供する「セグメントメディア領域」などがあります。

RP0サービス領域では、大手企業を中心に高い労働力需要が継続している背景から、営業組織体制の見直し等を実施し経営資源を集中した結果、1社あたりの単価が向上。売上高は前年同期比で3.0%増加いたしました。

DXリクルーティング領域では、大手・中小企業を問わず、求人予算の投下先がペイドメディア（従来の求人広告）からオウンドメディア（自社求人WEBページ）へとシフトしてきており、その主力商品である『Findin（ファインドイン）』を中心に、取引が拡大しており、売上高は3,943百万円（前年同期比35.1%増）と大きく増加いたしました。

セグメントメディア領域では、顧客の採用課題を解決する手法として、Findinへの切り替えが発生しておりますが、売上高は3,012百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

これらの結果、ヒューマンキャピタル事業における売上高は13,914百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は1,830百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

(スタッフィング事業)

スタッフィング事業におきましては、人材派遣及び日々紹介を行う派遣・紹介領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。

派遣・紹介領域につきましては、倉庫・物流系企業への派遣をメインとするものの前期M&Aを行った株式会社ツナググループ・コンサルティング(旧AIGATEキャリア株式会社)が行っている医療・介護領域への進出もあり売上高は前年同期比で27.1%増加いたしました。

これらの結果、スタッフィング事業における売上高は4,503百万円(前年同期比14.7%増)、営業損失は116百万円(前年同期は105百万円の損失)となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動等であります。

その他事業における売上高は137百万円(前年同期比72.6%減)、営業損失は837百万円(前年同期は539百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ230百万円増加し、1,148百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,131百万円(前連結会計年度は634百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益826百万円、減価償却費186百万円及び売上債権の減少額131百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は53百万円(前連結会計年度は387百万円の減少)となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出30百万円、有形固定資産の取得による支出25百万円及び敷金の回収による収入149百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は953百万円(前連結会計年度は142百万円の減少)となりました。これは、主に短期借入金の純減額390百万円及び長期借入金の返済による支出270百万円によるものです。

(生産、受注及び販売の実績)

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、記載事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性質上、受注状況の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ヒューマンキャピタル事業	13,914,025	8.8
スタッフィング事業	4,503,995	14.7
その他事業	137,382	72.6
合計	18,555,403	7.8

(注) セグメント間及び振替高を含んでおります。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ520百万円減少し、4,443百万円となりました。これは主に敷金及び保証金が142百万円、売掛金が130百万円及び未収入金が128百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ715百万円減少し、2,381百万円となりました。これは主に短期借入金390百万円及び長期借入金184百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ194百万円増加し、2,061百万円となりました。これは主に利益剰余金が425百万円増加したことや、自己株式の取得により194百万円減少したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度より1,880百万円増加し、18,269百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度より801百万円増加し、7,970百万円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より554百万円増加し、7,092百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度より247百万円増加し、877百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度より32百万円増加し、40百万円となりました。営業外費用は、前連結会計年度より9百万円増加し、20百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度より270百万円増加し、897百万円となりました。

特別損益、法人税等及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、前連結会計年度より1百万円減少し、0百万円となりました。特別損失は、前連結会計年度より175百万円減少し、71百万円となりました。法人税等合計は305百万円増加し、332百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度より153百万円増加し、511百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 経営成績等の状況の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの所有資金は、大きく分けてIT関連設備投資や、子会社・関連会社への投資資金及び経常の運転資金となっております。これらの運転資金及び投資資金については、まず営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金を充当することを基本としておりますが、資金需要及び金利動向等の調達環境並びに既存の有利子負債の返済等を考慮の上、調達規模及び調達手段を適宜判断して外部資金調達を実施する場合があります。原則として、運転資金については、金融機関からの短期借入、投資資金に関しては、金融機関からの長期借入にて調達を行っております。

また、資金の流動性については、グループ各社における余剰資金の有効活用に努め、更に、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関と当座貸越契約を締結しております。また、グループCMSを活用し、より一層、効率的な資金調達と十分な流動性を維持していく考えであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。当社グループは、常に事業環境に注視するとともに、組織体制の整備、内部統制システムを強化することによりリスク要因に対応してまいります。

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としております。当社は過去の実績や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積り及び予測を行っております。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

当社は、当社の株主であるNISSOホールディングス株式会社との間で、資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携契約」といいます。）を締結しておりその内容は以下のとおりであります。

(1) 当該契約の概要

契約締結日	2024年 5 月17日
契約の相手方の名称及び住所	NISSOホールディングス株式会社 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目 4 番 1 号
合意の概要	(1) 取締役の指名権 NISSOホールディングス株式会社は同社の指名する 1 名を当社の取締役候補者として提案する権利を有する。 (2) 取締役会又はその他の機関決定において決議すべき事項の事前協議 NISSOホールディングス株式会社の同社に対する議決権保有割合が完全希薄化ベースで希薄化し議決権保有割合が15%を下回る可能性がある行為に関する決定を行う場合は事前に協議を実施する。

(2) 当該合意の目的

本資本業務提携契約において、当社は以下の内容の業務提携を行うことを合意しておりますが、上記(1) 当該契約の概要の「合意の概要」に記載の各合意は本資本業務提携の実効性を促進することを目的としております。

双方の人材紹介案件への協業対応

メーカーへの共同採用支援

グローバル領域での連携

(3) 取締役会における検討状況その他の当社における当該合意に係る意思決定に至る過程

NISSOホールディングス株式会社の指名する取締役を選任する事で、その知識・経験が経営全般への監督と有効な助言をいただけること、また当社の企業価値向上につながる事を期待して、取締役会にて決議を行っております。

(4) 当該合意が当該提出会社の企業統治に及ぼす影響

当社は取締役が他の取締役の職務執行を監督し、意思決定の透明性、効率性及び公平性の確保に努めており、取締役及び執行役員等の候補の指名、報酬等については独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会において審議した内容を取締役に諮り決議することで公正性・客観性を高めているため当社の企業統治に及ぼす影響は大きくないと考えております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は55,793千円であります。その主なものは、自社利用のソフトウェア取得等であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 附属設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	ソフト ウェア 仮勘定	合計	
本社(東京都 中央区)	ヒューマン キャピタル 事業	本社業務施設 及びソフト ウェア	45,027	32,804	60,203	19,321	157,356	318 (112)
本社(東京都 中央区)	全社(共通)	本社業務施設 及びソフト ウェア	8,752	6,376	2,973	-	18,101	68 (4)

(注) 1．現在休止中の主要な設備はありません。
2．従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員数を()内に外数で記載しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,840,000
計	24,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,692,622	8,692,622	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式で あります。なお、単元株式 数は100株であります。
計	8,692,622	8,692,622		

(注) 「提出日現在の発行数」には、2025年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年11月30日 (注) 1	39,330	7,430,850	2,202	522,322	2,202	342,322
2021年1月22日 (注) 2	130,734	7,561,584	18,498	540,820	18,498	360,820
2020年12月8日～ 2021年6月1日 (注) 3	1,000,000	8,561,584	147,830	688,652	147,830	508,652
2022年1月21日 (注) 4	62,251	8,623,835	7,999	696,651	7,999	516,651
2022年9月30日 (注) 5	83,643	8,540,192		696,651		516,651
2022年10月1日～ 2022年12月31日 (注) 1	10,800	8,550,992	604	697,256	604	517,256
2023年1月20日 (注) 6	3,030	8,554,022	749	698,006	749	518,006
2023年1月1日～ 2023年9月30日 (注) 1	45,900	8,599,922	2,570	700,576	2,570	520,576
2023年10月1日～ 2024年9月30日 (注) 1	48,150	8,648,072	2,696	703,273	2,696	523,273
2024年10月1日～ 2025年9月30日 (注) 1	44,550	8,692,622	2,494	705,768	2,494	525,768

(注) 1. 新株予約権（ストック・オプション）の行使による増加であります。

2. 当社取締役（社外取締役を除く。）、当社執行役員及び当社子会社執行役員に対する特定譲渡制限付株式の新株式発行により、発行済株式総数が130,734株、資本金及び資本準備金がそれぞれ18,498千円増加しております。

3. 2020年12月8日から2021年6月1日までの間における第4回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及び権利行使により、発行済株式総数が1,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ147,830千円増加しております。

4. 当社取締役（社外取締役を除く。）、当社執行役員、当社従業員及び当社子会社執行役員に対する特定譲渡制限付株式の新株式発行により、発行済株式総数が62,251株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,999千円増加しております。

5. 自己株式の消却による減少であります。

6. 当社子会社従業員に対する特定譲渡制限付株式の新株式発行により、発行済株式総数が3,030株、資本金及び資本準備金がそれぞれ749千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年9月30日現在

2020年9月30日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	17	26	27	7	2,860	2,939	
所有株式数 (単元)		677	4,882	23,630	12,349	42	45,281	86,861	6,522
所有株式数 の割合(%)		0.78	5.62	27.20	14.22	0.05	52.13	100.0	

(注) 自己株式395,202株は、「個人その他」に3,952単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
NISSOホールディングス株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜1丁目4番1号	1,560	18.81
米田 光宏	東京都港区	436	5.26
株式会社米田事務所	大阪府大阪市中央区高麗橋4丁目5番2号	436	5.26
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	390	4.70
IEエンゲージメント2号投資事業有限責任組合	東京都港区芝2丁目3番12号	267	3.22
株式会社ばんせい総合研究所	東京都中央区新川1丁目21番2号	240	2.89
ツナググループ・ホールディングス従業員持株会	東京都中央区銀座7丁目3番5号	232	2.80
ベル投資事業有限責任組合1	東京都港区芝公園2丁目9番3号	207	2.51
矢野 孝治	神奈川県茅ヶ崎市	174	2.11
大久保 雅宏	東京都三鷹市	171	2.07
計		4,117	49.63

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式395千株を保有しております。

2. 2025年1月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エムシーピーアセットマネジメントカンパニーリミテッドが2025年1月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
エムシーピーアセットマネジメントカンパニーリミテッド	香港、コースウェイベイ、サンニングロード1、リーガーデンズリー、ユニット1803	343	3.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 395,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,290,900	82,909	権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,522		
発行済株式総数	8,692,622		
総株主の議決権		82,909	

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ツナググループ・ホールディングス	東京都中央区銀座7丁目 3番5号	395,200		395,200	4.55
計		395,200		395,200	4.55

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年8月29日)での決議状況 (取得期間 2024年8月30日～2025年3月31日)	166,000	125,000,000
当事業年度前における取得自己株式	77,400	53,189,700
当事業年度における取得自己株式	88,600	56,364,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	15,445,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当事業年度の末日までに取得が完了しているため、当事業年度の末日現在の未行使割合及び提出日現在の未行使割合は記載しておりません。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年12月11日)での決議状況 (取得期間 2024年12月12日～2025年3月31日)	143,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	63,000	38,057,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	80,000	61,942,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当事業年度の末日までに取得が完了しているため、当事業年度の末日現在の未行使割合及び提出日現在の未行使割合は記載しておりません。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年5月12日)での決議状況 (取得期間 2025年5月13日～2025年9月30日)	160,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	151,300	99,943,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	8,700	56,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当事業年度の末日までに取得が完了しているため、当事業年度の末日現在の未行使割合及び提出日現在の未行使割合は記載しておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式数	-	-	-	-
消却の処分を行った 取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	395,202	-	395,202	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2025年12月1日から有価証券報告書提出日まで取得した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題であると認識しており、必要な内部留保を図るとともに、経営成績に応じた利益還元を継続的に行う事を基本方針としております。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化及び事業の継続的な発展を実現させるための資金として活用していく予定であります。

当社は期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
2025年11月25日取締役会	116,163	14.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、当社グループ内の各部門が諸規程に準拠して業務を遂行することによってリスク対策を実施しております。あわせて経営環境の変化に対応した迅速な経営の意思決定と、経営の健全性向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

a．会社の機関の基本説明

当社は、会社の機関として取締役会、監査役会及び指名・報酬委員会を設置しております。

(a) 取締役会

当社の取締役会は取締役5名、うち4名は社外取締役で構成され、「取締役会規程」に則り原則として月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することで迅速な経営の意思決定を行っております。取締役会は、法令に定められた事項及び経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行の監督をする機関と位置づけております。取締役会では毎月の営業状況や業績の報告が行われ、経営課題等について審議・決議しているなか、監査役も出席し、適宜意見を述べることで経営に関する適正な牽制機能を果たしております。また、社外取締役が他の取締役の職務執行を監督し、意思決定の透明性、効率性及び公平性の確保に努めており、取締役及び執行役員等の候補の指名、報酬等については独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会において審議した内容を取締役に諮り決議することで公正性・客観性を高めてまいります。

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき独立社外取締役4名との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額の範囲とする契約を締結しております。なお、当社は2025年12月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の取締役会は取締役5名、うち4名は社外取締役で構成されます。

(b) 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（うち2名社外監査役）の計3名で構成されております。監査役は取締役会等社内の重要な会議に出席するほか、取締役、従業員及び会計監査人から情報を収集する等して取締役の職務の執行を監督しております。原則として月1回の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき独立社外監査役2名との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額の範囲とする契約を締結しております。

(c) 指名・報酬委員会

当社は、社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は、その過半数が社外取締役によって構成され、客観的かつ公正な視点で、代表取締役、取締役及び執行役員等の候補者の推薦・提案を行います。また、指名・報酬委員会は株主総会に付議する取締役及び執行役員等の報酬等に関する議案の原案を策定するほか、代表取締役、取締役及び執行役員等の個人別の報酬等の決定を行います。

(d) 投資諮問委員会

当社は、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、社外取締役を委員長とする投資諮問委員会を設置しております。投資諮問委員会は、当社グループにおける事業戦略との整合性及び当社が営む事業の事業価値・成長性・収益性の観点から、取締役会の諮問機関として、(1)M&A等の投資又は(2)既存事業のサービスエコノミクスについて審議を行います。

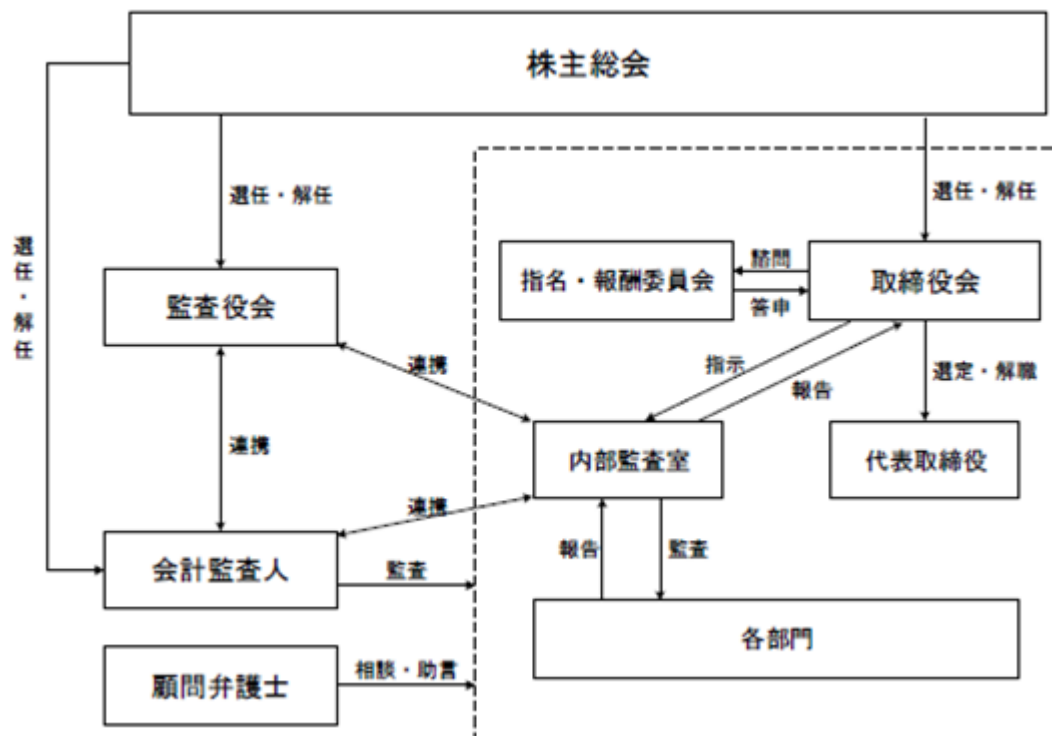
(e) リスク管理委員会

当社は、リスク管理体制の確立を図るための横断的組織として、代表取締役社長を委員長とし、オブザーバーとして社外取締役が参加するリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、当社グループの事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理と実践を行っており、各役職員に対するコンプライアンス教育・研修の継続的实施を通じて、全社的な法令遵守を推進しております。なお、リスク委員会での状況や事故などに対する処理の経過及び結果は、定期的に取締役会に報告しております。

(f) 賞罰委員会

当社は、当社グループに属する従業員に対する表彰又は懲戒を決定する際の手続きを定め、厳正な賞罰を行うことを目的として、社外取締役を委員長とする賞罰委員会を設置しております。賞罰委員会は、賞罰規程の定めに基づいて、表彰又は懲戒すべき事実について、客観性と手続的公正性を担保しつつ調査及び参考人等の陳述を基礎にして審議を行います。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次の図表のとおりであります。



b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、下記のとおり会社法に基づく業務の適正性を確保するための体制を定め、これに基づいて内部統制システム及びリスク管理体制の整備を行っております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ 当社は、取締役及び使用人の職務の適法性を確保するため、コンプライアンス（法令遵守）があらゆる企業活動の前提条件であることを決意し、「コンプライアンス規程」を定め、各役職員に周知徹底させる。

ロ コンプライアンスを確保するための体制の手段として、「リスク管理委員会」を設置して、各役職員に対するコンプライアンス教育・研修の継続的实施を通じて、全社的な法令遵守の推進に当たるものとする。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ 当社では、取締役の職務執行に係る事項である議事録、会計帳簿、稟議書、その他の重要な情報等については、文書管理規程等に従い、文書又は電磁的記録媒体に記録し、適切に保存及び管理する。

□ 取締役、監査役その他関係者は、これらの規程に従い、その職務遂行の必要に応じて上記の書類等を閲覧することができるものとする。

(c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ 当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制構築の基礎として、毎月一回の定時取締役会を開催するものとする。また、重要案件が生じたときは、臨時取締役会を随時開催するものとする。
- ロ 取締役会は、当社の財務、投資、コストなどの項目に関する目標を定め、目標達成に向けて実施すべき具体的方法を各部門に実行させ、取締役はその結果を定期的に検証し、評価、改善を行うことで全社的な業務の効率化を実現するものとする。
- ハ 役員の選解任に係る原案の決定並びに取締役の基本報酬及び賞与（業績連動報酬）の内容決定及び株式報酬付与の原案の決定を、独立性の高い社外取締役3名及び代表取締役で構成され、また社外取締役が委員長を務める指名・報酬委員会で審議・決定しております。これにより、報酬等の決定に係る手続きの客観性・公平性および透明性を確保することで、取締役の職務の執行の効率化を推進しております。

(d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ 当社は、リスク管理体制の確立を図るため、横断的組織としてリスク管理委員長（取締役の中から選任）を中心とした「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の整備及びリスクの予防に努めるものとする。
- ロ リスク委員会での状況のレビューや結果は、逐次取締役会に報告し決定する。また、その結果については、監査役会にて報告する。

(e) 当社における業務の適正を確保するための体制

- イ 当社の運営管理及び内部統制の実施に関しては、リスク管理委員会がこれを担当するものとする。
- ロ リスク管理委員会は、当社のコンプライアンスに関して、統括推進する体制を構築し、横断的な管理を行うものとする。
- ハ コンプライアンス統括責任者は、当社の内部統制の状況について、必要の都度、取締役会に報告するものとする。

(f) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ 当社及び子会社から成る企業集団全体の情報の保存及び管理を適切に行うため、子会社に対し、業務執行に関する事項の報告を求めることができるものとする。
- ロ 子会社の内部統制の状況について、必要に応じ当社の取締役会において報告をさせる。
- ハ 当社は、子会社経営において、当社に準じた損失の危険の管理に関する体制が整備されるよう指導する。
- ニ 子会社にて不測の事態が発生した場合を想定し、適切な情報が当社へ伝達される体制を整備する。
- ホ 当社及び子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、内部監査部門は、定期的に内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長及び監査役に報告することにより、業務全般に関する適正性を確保する。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- イ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議のうえ、合理的な範囲で管理部門スタッフがその任にあたるものとする。
- ロ 監査役の補助業務にあたる使用人は、その間は監査役の指示に従い職務を行うものとする。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ 取締役及び使用人は、監査役に対して職務の執行、当社に重大な影響を及ぼす事項、経営の決議に関する事項については、監査役会に対して、その内容を速やかに報告するものとする。
- ロ 監査役は、取締役会の他重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議、営業戦略会議等の重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に対して、その説明を求めることができるものとする。

(i) 子会社の取締役・監査役及び使用人等又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 子会社の取締役・監査役及び使用人等は、職務の執行状況等について、当社監査役から報告を求められた場合、速やかに適切な報告を行う。

(j) 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役に前(h)項及び前(i)項の報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

(k) 監査役職務の遂行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は責務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(l) その他の監査役職務の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

イ 監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するため、取締役及び使用人は、監査に対する理解を深め監査役職務の環境を整備するよう努めるものとする。

ロ 監査役は、専門性の高い法務、会計については独立して弁護士、監査法人と連携を図り、取締役会、リスク管理委員会等の重要会議に出席するほか、取締役との懇談、社内各部門への聴取及び意見交換、資料閲覧、監査法人の監査時の立会い及び監査内容についての説明を受けるとともに意見交換を行い、監査役会にて報告、審議を行うこととする。

(m) 反社会的勢力排除のための体制

イ 当社は、暴力団、暴力団構成員、準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」という）との関係を一切遮断する。

ロ 当社は、反社会的勢力排除のため、以下の内容の体制整備を行う。

(イ)反社会的勢力対応部署の設置

(ロ)反社会的勢力に関する情報収集・管理体制の確立

(ハ)外部専門機関との連携体制の確立

(ニ)反社会的勢力対応マニュアルの策定

(ホ)暴力団排除条項の導入

(ヘ)その他反社会的勢力を排除するために必要な体制の確立

リスク管理体制の整備の状況

a. リスク管理体制の整備状況

当社グループでは、事業の継続・安定的発展を確保していくために、「リスク管理規程」を制定し、代表取締役社長を委員長とする社内横断的なリスク管理委員会を設置してリスク管理を行っております。リスク管理委員会は、全社的なリスク管理推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、取締役会の下に設置しており、原則として年4回以上開催しております。また、必要に応じて顧問弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士等の外部専門家の助言を受けられる体制を整えており、リスクの未然防止と早期発見に努めております。

b. コンプライアンス体制の整備状況

当社グループでは、企業価値の持続的向上のためには全社的なコンプライアンスの徹底が必要不可欠であると認識しており、「コンプライアンス規程」、「コンプライアンスプログラム」を制定し、これに従い全役職員が法令等を遵守した行動、高い倫理観を持った行動をとることを周知徹底しております。また、法令違反その他のコンプライアンスに関する社内相談・報告体制として「内部通報規程」を制定し内部通報制度を整備しており、さらにはリスク管理推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、取締役会の下にリスク管理委員会を設置しております。

c. 情報セキュリティ、個人情報保護の整備状況

当社グループでは、企業情報を各種漏洩リスクから守るため、「情報設備管理規程」を定め、情報システム責任者を中心に情報のセキュリティレベルを設け、それぞれのレベルに応じてアクセス権限を設けて管理しております。業務上多数の求職者の個人情報を取扱うことから、2008年4月にプライバシーマークを取得し、「個人情報保護基本規程」及び「個人情報取扱規程」を制定し厳格な運用を行ってまいりました。2023年10月にISMS認証を新たに取得し、「情報セキュリティ委員会」を設置し、「情報セキュリティ方針」、「ISMSマニュアル」及び「情報セキュリティ手順書」の厳格な運用、定期的な社内教育の実施及びセキュリティシステムの整備により、当社を取り巻く環境の変化を踏まえ、継続的に情報セキュリティの確保と改善を図っております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款にて定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、株主の機動的な利益還元を目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき社外取締役4名及び社外監査役2名との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額の範囲とする契約を締結しております。

役員等賠償責任保険契約

当社は、当社及び当社子会社の取締役及び監査役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者の職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及にかかる請求を受けることのある損害（法律上の損害賠償金及び争訟費用）を補填します（ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為である場合等の保険契約に定められた免責事由に該当するものを除く）。また、保険料は全額会社負担としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を12回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
米田 光宏	12回	12回
多田 斎	12回	12回
六川 浩明	12回	11回
中江 康人	12回	12回
藤野 賢治	10回	9 回

(注) 藤野賢治氏は、2024年12月25日の取締役就任から当事業年度末までに開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容としては、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の招集・提出する議案の決定、連結計算書類等の承認、重要な人事、重要な組織の設置・変更及び廃止、その他経営に関する重要な事項等であります。また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受けております。

指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は、社外取締役全員及び代表取締役により構成された指名・報酬委員会を必要に応じで開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
米田 光宏	4 回	4 回
多田 斎	4 回	4 回
六川 浩明	4 回	4 回
中江 康人	4 回	4 回

当社は、社外取締役による職務執行に対する監督機能を強化し、報酬等の内容決定に係る手続きの透明性、効率性及び公平性を確保するため、独立社外取締役3名及び代表取締役で構成され、独立社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会を設置いたしました。指名・報酬委員会は、その過半数が独立社外取締役によって構成され、客観的かつ公正な視点で、株主総会に付議する取締役候補者の選任、取締役会に付議する代表取締役選定及び幹部人材選定等に関する議案の原案を策定するほか、代表取締役、取締役及び幹部人材等の個人別の報酬等の決定を行っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

2025年12月22日現在の当社の役員の状況は以下のとおりであります。当社は2025年12月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況（取締役全員再任のため、変更はありません。）及びその任期は、以下のとおりとなる予定です。

男性6名 女性2名(役員のうち女性の比率25.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	米田 光宏	1969年10月13日生	1993年4月 株式会社リクルートフロムエー（現株式会社リクルート）入社 2007年2月 当社設立 代表取締役社長 2013年1月 株式会社TSプランニング（現株式会社米田事務所）代表取締役社長（現任） 2013年11月 株式会社テガラミル取締役 2015年3月 株式会社インディバル取締役（現株式会社ツナググループHC） 2015年4月 株式会社チャンスクリエイター代表取締役社長 2019年6月 ユメックス株式会社（現株式会社ツナグ・マッチングサクセス）取締役 2020年3月 一般社団法人セブングローバルリンケージ理事（現任） 2021年1月 当社代表取締役社長兼CEO 2022年1月 一般社団法人スポットワーク協会理事長（現任） 2022年11月 一般財団法人国際人材活躍支援機構（現公益財団法人国際人材活躍支援機構）理事（現任） 2023年12月 当社代表取締役兼執行役員社長 2024年12月 当社代表取締役社長（現任） 2025年4月 日総工産株式会社社外取締役（現任）	(注) 3	872,464 (注5)
取締役	多田 斎	1955年6月29日生	1978年4月 野村證券株式会社入社 1999年6月 同社取締役 2003年4月 同社常務取締役 2003年6月 同社常務執行役 2006年4月 同社専務執行役 2008年10月 同社執行役兼専務（執行役員） 2009年4月 同社執行役副社長 2010年6月 同社執行役副社長兼営業部門CEO 2011年4月 同社Co - COO兼執行役副社長 2012年4月 同社取締役兼執行役会長 2012年8月 同社常任顧問 2013年4月 株式会社野村総合研究所顧問 2013年6月 株式会社だいこう証券ビジネス代表取締役社長 2013年12月 株式会社ジャパン・ビジネス・サービス代表取締役社長 2015年4月 株式会社DSB情報システム代表取締役会長 2015年12月 株式会社DSBソーシング代表取締役会長 2016年4月 株式会社ジャパン・ビジネス・サービス代表取締役会長 2017年4月 株式会社セレス社外取締役（現任） 株式会社だいこう証券ビジネス取締役相談役 2017年6月 同社相談役 2017年11月 株式会社ライトオン社外取締役 2018年8月 株式会社マーキュリー社外監査役（現任） 2019年4月 当社取締役（現任） 2021年4月 株式会社400F社外監査役 2023年6月 株式会社400F社外取締役	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	六川 浩明	1963年 6 月10日生	1997年 4 月 2002年 6 月 2007年 4 月 2008年 4 月 2009年 3 月 2012年 4 月 2016年12月 2022年 4 月 2022年 6 月 2025年 6 月	弁護士登録 堀総合法律事務所入所 Barack Ferrazzano法律事務所（シカゴ）入所 東京青山・青木・狛Baker & McKenzie法律事務所（現ペーカー＆マッケンジー法律事務所）入所 首都大学東京産業技術大学院大学（現東京都立産業技術大学院大学）講師（現任） 小笠原六川国際総合法律事務所代表弁護士 株式会社船井財産コンサルタンツ（現株式会社青山財産ネットワークス）社外監査役（現任） 東海大学大学院実務法学研究科教授（2017年まで） 当社取締役（現任） 内幸町国際総合法律事務所代表弁護士（現任） 明治機械株式会社社外取締役監査等委員（現任） 株式会社宮入バルブ製作所社外監査役（現任）	(注) 3	
取締役	中江 康人	1967年 4 月28日生	1991年 4 月 2006年 7 月 2008年 6 月 2010年 6 月 2015年 2 月 2017年 1 月 2018年 1 月 2019年 4 月 2020年 3 月 2021年 1 月	株式会社葵プロモーション（現株式会社AOI Pro.）入社 同社執行役員 同社上席執行役員第一プロダクションディビジョン本部長 同社常務取締役 同社代表取締役社長 AOI TYO Holdings 株式会社（現KANAMEL株式会社）代表取締役 同社代表取締役社長COO 当社取締役（現任） AOI TYO Holdings 株式会社（現KANAMEL株式会社）代表取締役社長CEO AOI TYO Holdings 株式会社（現KANAMEL株式会社）代表取締役グループCEO（現任）	(注) 3	
取締役	藤野 賢治	1973年 8 月13日生	1994年 6 月 2015年 4 月 2019年 4 月 2020年 4 月 2020年 6 月 2021年11月 2022年 3 月 2022年 7 月 2023年 4 月 2023年 6 月 2023年10月 2024年 4 月 2024年12月 2025年 4 月 2025年 6 月	日総工産株式会社入社 同社採用部執行役員 同社管理本部上席執行役員 同社事業本部上席執行役員 日総ブレイン株式会社取締役 株式会社ベクトル伸和取締役 株式会社LeafNxt取締役 日総工産株式会社常務執行役員 同社専務執行役員兼COO 同社取締役専務執行役員兼COO 同社取締役専務執行役員 NISSOホールディングス株式会社取締役専務執行役員兼COO 同社取締役専務執行役員兼COO兼事業支援室室長 株式会社ベクトル伸和監査役（現任） 当社取締役（現任） NISSOホールディングス株式会社取締役専務執行役員兼COO 同社取締役執行役員（現任） 日総工産株式会社代表取締役社長執行役員（現任）	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役	矢野 孝治	1974年 8月28日生	1998年 4月 株式会社リクルートフロムエー（現株式会社リクルート）入社 2007年 4月 当社入社 2013年10月 当社執行役員マーケティング本部長 2014年 9月 当社取締役事業管理本部長 2015年 4月 株式会社チャンスクリエイター取締役 株式会社テガラミル監査役 2015年10月 当社取締役コーポレート支援室長 2017年 5月 当社取締役コミュニケーション戦略統括本部長 2018年 4月 当社取締役サービス統括本部長 2019年 4月 株式会社ツナグ・ソリューションズ取締役 2021年10月 当社経営戦略室エグゼクティブ・フェロー 2022年10月 当社コーポレート企画室エグゼクティブ・フェロー 2023年 7月 当社内部監査室室長 2024年12月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	174,690
監査役	高岡 万由美	1979年 9月17日生	2001年10月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）東京事務所入所 2005年 5月 公認会計士登録 2018年 1月 高岡万由美公認会計士事務所代表（現任） 2021年11月 株式会社 MyRefer（現株式会社 TalentX）常勤社外監査役 2022年12月 株式会社OKAN常勤社外監査役 2024年 4月 ELESTYLE株式会社社外監査役（現任） 2024年 6月 将来宇宙輸送システム株式会社社外監査役（現任） 2024年12月 当社社外監査役（現任）	(注) 4	
監査役	武内 瑠璃子	1984年10月19日生	2005年12月 あずさ監査法人入社 2009年 3月 公認会計士登録 2011年 7月 ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社入社 2015年10月 税理士法人杉山会計入社（現任） 2015年12月 税理士登録 2017年 7月 株式会社オプティマスグループ入社 2018年 6月 株式会社Cogent Labs入社 2018年12月 UiPath株式会社入社 2023年 7月 株式会社LogProstyle Group（現株式会社LogProstyle）社外監査役（現任） 2023年12月 サグリ株式会社常勤監査役 2024年12月 当社社外監査役（現任）	(注) 4	
計					1,047,154

- (注) 1. 取締役多田斎氏、六川浩明氏、中江康人氏及び藤野賢治氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役高岡万由美氏及び武内瑠璃子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は2025年12月25日開催の定時株主総会終結の時から、2026年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は2024年12月25日開催の定時株主総会終結の時から、2028年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 代表取締役社長米田光宏の所有株式数には、同氏の資産管理会社である株式会社米田事務所が所有する株式数を含めて記載しております。
6. 監査役であった宮原正雄氏、小山貴子氏及び北村恵美氏は、定時株主総会が開催された2024年12月25日の株主総会終結時をもって任期満了により退任しております。

社外役員の状況

当社では、社外取締役4名と社外監査役2名を選任しております。社外取締役及び社外監査役は社外の視点を踏まえ、専門家として豊富な経験や幅広い知識に基づき客観性、中立性ある助言を行い、また、取締役の業務執行に対する監督機能及び監査役の監査機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを健全に機能させることが役割と考えております。なお、当社は2025年12月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されまると、当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名となります。

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する具体的基準は定めていないものの、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を勘案したうえで、コーポレート・ガバナンスの充実、向上に資するものを選任することとしております。

社外取締役多田斎氏は、長く証券業界にて役員・代表者を歴任し培った証券実務における豊富な経験と幅広い見識を有しており、取締役会において客観的・中立的な立場から多角的かつ的確な助言をいただいております。当社グループ全体の企業価値の向上に寄与し、当社の業務執行の決定・監督に重要な役割を果たしております。また、指名・報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された指名・報酬委員会では、客観的かつ中立的な立場で当社経営幹部人材の選任、当社取締役の選任に関する原案および役員報酬の決定過程における監督機能を担っております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役六川浩明氏は、弁護士として豊富な経験と複数の要職を歴任し培った幅広い見識を有しており、客観的・中立的な立場から多角的かつ的確な助言をいただいております。同氏は、指名・報酬委員会の委員長を務め、当事業年度に開催された指名・報酬委員会を主導し、客観的かつ中立的な立場で、当社経営幹部人材の選任、当社取締役の選任に関する原案および役員報酬の決定の公平性を担保する役割を担うほか、賞罰委員会の委員長として、弁護士としての豊富な専門的な見地から、同委員会を主導し、同委員会の客観性と手続的公正性を担保するため、中心的な役割を担っております。また、リスク管理委員会のオブザーバーとして出席し、弁護士としての豊富な知見に基づき法的観点から、当社グループの事業活動において生じる様々なリスクに対する管理・対策に関して適切な助言・指導を行っております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役中江康人氏は、長くメディア業界にて役員・代表者を歴任し培った豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的・中立的な立場から多角的かつ的確な助言をいただいております。同氏は、指名・報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された指名・報酬委員会では、客観的かつ中立的な立場で当社経営幹部人材の選任、当社取締役の選任に関する原案および役員報酬の決定過程における監督機能を担っております。また、投資諮問委員会の委員長として同委員会を主導し、会社経営者としての専門的な見地から、当社グループのM&A等の投資および当社グループが提供するサービスについての投資、改廃、見直し、設計等について幅広く関与し、当社グループの中長期的な企業価値向上の向上に向けて、中立的かつ客観的立場から有用な指摘、意見を述べております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役藤野賢治氏は、製造派遣・請負その他分野における総合人材サービスにおいて豊富な経験や実績に基づく専門性を有しており、専門的な立場から的確な助言をいただいております。特に医療介護・製造・サービス業における労働需給GAPの解消に向けて、人材紹介案件への協業、メーカーへの共同採用支援及びグローバル領域での連携を目的とした当社とNISSOホールディングス株式会社との資本業務提携を円滑に推進させるために、両社の架け橋となる重要な役割を担っております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役高岡万由美氏は、公認会計士として培われた経験に即した税務、財務及び会計に関する豊富な知見に加えて、システム会社においてIT統制評価支援に携わりITの開発、運用、保守、セキュリティに関しても豊富な知見を有しており、当社監査体制の充実・強化に貢献していただき、当社取締役の職務執行全般を適切に監査いただいております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役武内瑠璃子氏は、公認会計士及び税理士として培われた経験に即した税務及び会計に関する豊富な知見を有しており、当社監査体制の充実・強化に貢献していただき、当社取締役の職務執行全般を適切に監査いただいております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役3名のうち1名は常勤監査役であり、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、意見交換を行うことにより相互連携を図っております。また、内部監査の結果について、内部監査室から適宜報告を受けております。さらに、必要に応じて社外取締役と社外監査役の情報の共有を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査については、3名の監査役（うち社外監査役2名）で監査役会を構成し、定時監査役会は原則として月1回開催しており、監査における方針と業務の分担を定め、計画に基づいた取締役の職務執行を監査しております。

特に当社及び子会社の企業統治、コンプライアンス遵守及びリスク管理体制の整備状況等については重点監査項目として監査を行っております。

監査手続きとしてはグループ子会社の社長を監査役会に招聘して事業内容を直接ヒアリングする機会を設ける等して、情報の共有と連携に努めております。

当社の監査役及び監査役会は、内部統制の整備及び運用状況の監視及び検証を目的として適時に内部統制及び内部監査部門からの報告を受けております。また、内部監査担当者及び監査役は会計監査人と本決算、四半期決算の作成状況、並びに本決算、四半期決算終了時の決算講評について情報交換、意見交換を行う等、相互に連携を図り、三様監査における監査の網羅性を重視し、監査品質の向上に努めております。

当事業年度において当社は監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況及び主な活動状況は以下のとおりです。

氏名		出席状況及び主な活動状況
常勤監査役	宮原 正雄	2024年12月25日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により監査役を退任し、出席の対象となる監査役会2回の全てに出席いたしました。主に人材ビジネス等における豊富な経験と高い見識から、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
常勤監査役	矢野 孝治	2024年12月25日の監査役就任から当事業年度末までに開催された監査役会10回中10回出席し、当社要職及び子会社取締役を歴任し、また子会社監査役や内部監査室室長を歴任することで培われた経営・監査の両面における豊富な経験と幅広い見識から、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。また、専門性ある他の社外監査役との連携を担い、監査役会の監査・監督機能の一層の強化を主導しております。
社外監査役	小山 貴子 (現姓：大庭)	2024年12月25日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により監査役を退任し、出席の対象となる監査役会2回の全てに出席いたしました。主に人材ビジネス等における豊富な経験と高い見識から、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外監査役	北村 恵美	2024年12月25日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により監査役を退任し、出席の対象となる監査役会2回の全てに出席いたしました。主に公認会計士、税理士としての豊富な経験と高い見識から、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外監査役	高岡 万由美	2024年12月25日の監査役就任から当事業年度末までに開催された監査役会10回中10回出席し、公認会計士としての豊富な経験と高い見識から、当社の経営上有用な指摘、意見を述べ、当社監査体制の充実・強化に貢献しております。
社外監査役	武内 瑠璃子	2024年12月25日の監査役就任から当事業年度末までに開催された監査役会10回中9回出席し、公認会計士および税理士としての豊富な経験と高い見識から、当社の経営上有用な指摘、意見を述べ、当社監査体制の充実・強化に貢献しております。

(注) 1. 宮原正雄氏、小山（現姓：大庭）貴子氏及び北村恵美氏は、2024年12月25日開催の定時株主総会の終結の時をもって監査役を任期満了により退任しておりますので、退任までの期間に開催された監査役会の出席状況を記載しております。

2. 矢野孝治氏、高岡万由美氏、武内瑠璃子氏は、2024年12月25日開催の定時株主総会で監査役に選任され就任しておりますので、就任後に開催された監査役会の出席状況を記載しております。

内部監査の状況

当社は、業務執行の適法性・効率性を確保するために、通常の業務から独立した機関として社長直轄の内部監査室を設け、専任者１名が当社及び子会社の業務について「内部監査規程」に基づき必要な業務監査を実施する等、内部統制の充実に努めているとともに、事業買収や企業新設に伴う企業統治後の内部統制の整備状況の監査を適時に行っております。

内部監査担当者及び監査役は、期初の計画書策定にあたり協議を行い、月１回の定例会合を通じ、情報交換、意見交換を行う等、相互に連携を図っております。また、内部監査担当者及び監査役は会計監査人と本決算、四半期決算の作成状況、並びに本決算、四半期決算終了時の決算講評について情報交換、意見交換を行う等、相互に連携を図り、三様監査における監査の網羅性を重視し、監査品質の向上に努めております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

RSM清和監査法人

b．継続監査期間

４年間

c．業務を執行した公認会計士

坂井 浩史
福井 剛

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士７名、公認会計士試験合格者３名、その他２名であります。

e．監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人の独立性や過去の業務実績等について慎重に検討するとともに品質管理体制の整備・運用状況等を考慮して職務の遂行が適正に行われることを確認し、RSM清和監査法人を選定いたしております。なお、監査役会は会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、会計監査人の解任を検討いたします。

また、監査役会は会計監査人の職務の執行の状況等を考慮し、株主総会への会計監査人の解任又は不再任に関する議案の提出の要否を毎期検討いたします。

f．監査役及び監査役会による会計監査人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人の再任の適否を検討するため、会計監査人からの定期的な監査報告の場における説明及び議論を通じて、職務の遂行状況や品質管理体制の整備・運用状況、独立性及び専門性等を評価しております。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,800		40,100	
連結子会社				
計	35,800		40,100	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬は、監査計画における監査時間、業務の特性及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性等を勘案して、監査役会の同意を受けたうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人評価の中で監査報酬の決定プロセスについても確認を行っており、その状況も踏まえ取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a．基本方針

当社の役員報酬は、職責に基づく「基本報酬」、業績連動型金銭報酬である「役員賞与」及び株主との価値共有を図るための報酬である「株式報酬」により構成されております。

賞与及び株式報酬につきましては、社外取締役を除く取締役を対象としており、社外取締役につきましては、経営に対する独立性の強化を重視し、その職務内容と責任に見合った優秀な人材の確保・維持のため、「基本報酬」のみとしております。また、取締役の個人別の報酬等の内容決定にあたっては、内容決定に係る手続きの客観性・公平性及び透明性を確保するため、社外取締役の六川浩明を委員長とし、代表取締役社長である米田光宏並びに社外取締役である多田斎及び中江康人を委員とする指名・報酬委員会にて審議・決定いたします。指名・報酬委員会の権限の内容は、役員の選解任に係る原案の決定並びに取締役の基本報酬及び賞与(業績連動報酬)の内容決定及び株式報酬付与の原案の決定です。指名・報酬委員会が、決定方針との整合性を含め多角的な検討を行っていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、当社は、2019年12月24日開催の当社の第13期定時株主総会において、取締役の報酬等の額を年額300百万円以内(うち社外取締役分30百万円以内)に改定すること及び社外取締役を除く取締役に対する新たな報酬制度として株式報酬制度(年額100百万円以内)を導入することを決議しております。

また、監査役の報酬は、経営に対する独立性の強化を目的に月額基本報酬のみで構成され、株主総会で決議された限度額(年額50百万円)の範囲内で、各監査役の職責に応じて、監査役の協議により決定しております。

b．基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

基本報酬は、当社の業績・経済情勢等を勘案し、役位・職責に応じて、指名・報酬委員会にて決定いたします。

c．賞与(業績連動報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

賞与については、短期業績達成への意欲を更に高めるため、当社の重要利益指標である連結営業利益の計画達成状況により、指名・報酬委員会にて決定いたします。算定方法は、次のとおりであります。

(i) 支給総額は、賞与支給前の連結営業利益が、連結経常利益計画を上回った金額に34%を乗じた金額といたします。ただし、基本報酬と賞与総額の総計が、支給限度額(年額300百万円)を上回った場合は、限度額より、基本報酬を減じた額を支給総額といたします。

(ii) 各取締役への支給割合については、その役位・職責に加え、業績への寄与度などを鑑み、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会にて決定いたします。ただし、各取締役に支給される金額は、当該取締役の基本報酬と同額を上限といたします。

d．非金銭報酬(株式報酬)の内容及び額または算定方法の決定に関する方針

2019年12月24日に開催された第13期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入が決議されました。本制度は、当社の社外取締役を除く取締役に、業績向上及び当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としています。取締役への支給時期及び配分については、当該取締役の職責や貢献度等を総合的に勘案し指名・報酬委員会の審議を経て取締役会において決定いたします。

e. 報酬等の種類毎の割合の決定に関する方針

基本報酬は、取締役の職責に対する対価として支給するものである一方、賞与(業績連動報酬)及び株式報酬は、業績及び当社の企業価値の向上及び株主の皆様との一層の価値共有に対するインセンティブを与える目的をもって支給するものであり、その報酬割合に一定基準を定めるのは難しいため、取締役(社外取締役を除く。)の報酬等における種類別の割合については、特段定めておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与 (業績連動報酬)	非金銭報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	39,666	39,000		666	1
監査役 (社外監査役を除く。)	6,030	6,030			1
社外取締役	12,000	12,000			3
社外監査役	4,350	4,350			5

- (注) 1. 上記報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記報酬等の総額には、当事業年度内に退任した社外監査役3名に支給した報酬等が含まれております。
3. 上記非金銭報酬は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した額であります。
4. 上記には無報酬の社外取締役1名は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の変動又は、株式に係る配当によって利益を受けることを目的とした株式を純投資目的の投資株式、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するための企業間の取引維持・強化を目的とした株式を純投資目的以外の投資株式としております。

なお、当社が所有する株式は全て、純投資目的以外の株式であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するため、企業間の取引維持・強化を目的として、必要と判断する企業の株式を保有する場合があります。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	0

(注) 貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額によっております。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年10月1日から2025年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年10月1日から2025年9月30日まで)の財務諸表について、RSM清和監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種団体が主催する研修会等へ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,606	1,148,474
売掛金	1,888,120	1,757,790
商品	57,882	57,319
未収入金	327,223	198,510
その他	242,689	151,944
貸倒引当金	20,281	26,230
流動資産合計	3,413,240	3,287,809
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	220,698	116,982
減価償却累計額	154,427	46,622
建物附属設備（純額）	66,271	70,359
工具、器具及び備品	208,088	175,010
減価償却累計額	144,770	135,729
工具、器具及び備品（純額）	63,318	39,280
有形固定資産合計	129,589	109,640
無形固定資産		
ソフトウェア	130,711	65,490
のれん	315,143	222,232
顧客関連資産	508,672	420,207
その他	697	19,579
無形固定資産合計	955,224	727,509
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	26,229	13,664
敷金及び保証金	366,341	223,755
その他	3 73,984	3 81,439
貸倒引当金	350	350
投資その他の資産合計	466,204	318,510
固定資産合計	1,551,019	1,155,660
資産合計	4,964,260	4,443,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	500,881	558,191
短期借入金	¹ 400,000	¹ 10,000
1年内返済予定の長期借入金	225,024	139,112
未払法人税等	279,558	216,237
賞与引当金	120,037	120,484
未払金	806,916	813,441
未払費用	224,062	251,270
その他	² 327,299	² 238,064
流動負債合計	2,883,779	2,346,802
固定負債		
長期借入金	194,186	10,052
繰延税金負債	19,245	24,910
固定負債合計	213,431	34,962
負債合計	3,097,210	2,381,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,273	705,768
資本剰余金	611,392	613,887
利益剰余金	510,689	936,549
自己株式	53,282	247,648
株主資本合計	1,772,072	2,008,556
非支配株主持分	94,976	53,149
純資産合計	1,867,049	2,061,705
負債純資産合計	4,964,260	4,443,469

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	16,388,728	18,269,126
売上原価	9,219,926	10,298,883
売上総利益	7,168,801	7,970,242
販売費及び一般管理費	1 6,538,844	1 7,092,935
営業利益	629,956	877,306
営業外収益		
受取利息及び配当金	188	1,648
受取手数料	6,572	30,181
受取保険金	-	6,062
その他	1,672	3,092
営業外収益合計	8,434	40,985
営業外費用		
支払利息	6,166	6,270
支払手数料	2,868	9,363
株式報酬費用消滅損	249	-
助成金返還損	-	1,904
その他	2,212	3,187
営業外費用合計	11,497	20,724
経常利益	626,894	897,567
特別利益		
固定資産売却益	2 605	2 536
事業譲渡益	1,353	-
投資有価証券売却益	527	-
特別利益合計	2,485	536
特別損失		
固定資産除却損	3 17,390	3 11,614
減損損失	4 166,202	4 59,613
関係会社株式売却損	-	110
投資有価証券評価損	5 53,005	-
事務所移転費用	9,987	-
特別損失合計	246,585	71,338
税金等調整前当期純利益	382,794	826,764
法人税、住民税及び事業税	262,915	314,506
法人税等調整額	235,335	18,307
法人税等合計	27,579	332,813
当期純利益	355,214	493,951
非支配株主に帰属する当期純損失()	3,092	17,466
親会社株主に帰属する当期純利益	358,307	511,417

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
当期純利益	355,214	493,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	-
その他の包括利益合計	1 45	-
包括利益	355,260	493,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	358,353	511,417
非支配株主に係る包括利益	3,092	17,466

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,576	608,695	221,066	-	1,530,339
当期変動額					
新株の発行	2,696	2,696			5,392
剰余金の配当			68,685		68,685
親会社株主に帰属する 当期純利益			358,307		358,307
自己株式の取得				53,282	53,282
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,696	2,696	289,622	53,282	241,733
当期末残高	703,273	611,392	510,689	53,282	1,772,072

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	45	45	102,969	1,633,263
当期変動額				
新株の発行				5,392
剰余金の配当				68,685
親会社株主に帰属する 当期純利益				358,307
自己株式の取得				53,282
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	45	45	7,992	7,947
当期変動額合計	45	45	7,992	233,785
当期末残高	-	-	94,976	1,867,049

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	703,273	611,392	510,689	53,282	1,772,072
当期変動額					
新株の発行	2,494	2,494			4,989
剰余金の配当			85,557		85,557
親会社株主に帰属する 当期純利益			511,417		511,417
自己株式の取得				194,366	194,366
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,494	2,494	425,859	194,366	236,483
当期末残高	705,768	613,887	936,549	247,648	2,008,556

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	94,976	1,867,049
当期変動額		
新株の発行		4,989
剰余金の配当		85,557
親会社株主に帰属する 当期純利益		511,417
自己株式の取得		194,366
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	41,827	41,827
当期変動額合計	41,827	194,655
当期末残高	53,149	2,061,705

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	382,794	826,764
減価償却費	326,351	186,664
減損損失	166,202	59,613
のれん償却額	36,626	66,249
敷金及び保証金償却	24,711	7,039
貸倒引当金の増減額（は減少）	14,243	5,942
賞与引当金の増減額（は減少）	18,536	446
受取利息及び受取配当金	188	1,648
支払利息	6,166	6,270
固定資産売却損益（は益）	605	536
固定資産除却損	17,390	11,614
関係会社株式売却損益（は益）	-	110
投資有価証券評価損益（は益）	53,005	-
投資有価証券売却損益（は益）	527	-
事業譲渡損益（は益）	1,353	-
売上債権の増減額（は増加）	333,163	131,473
棚卸資産の増減額（は増加）	6,635	2,536
仕入債務の増減額（は減少）	46,383	56,511
未払金の増減額（は減少）	116,629	8,434
その他	6,481	78,326
小計	799,826	1,445,812
利息及び配当金の受取額	188	1,648
利息の支払額	6,166	6,270
法人税等の支払額	197,017	366,571
法人税等の還付額	38,046	56,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	634,877	1,131,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	80,056	25,219
有形固定資産の売却による収入	479	536
無形固定資産の取得による支出	4,652	30,574
投資有価証券の取得による支出	33,003	-
投資有価証券の売却による収入	1,001	1,029
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 123,002	2 18,571
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3 9,784
敷金の差入による支出	179,614	5,745
敷金の回収による収入	34,353	149,280
事業譲渡による収入	3,000	-
その他	5,607	7,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	387,102	53,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000	390,000
長期借入金の返済による支出	276,423	270,046
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,392	4,989
自己株式の取得による支出	53,712	195,692
配当金の支払額	63,268	84,847
非支配株主への配当金の支払額	4,900	18,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,911	953,726

(単位：千円)				
	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	2023年10月1日	(自	2024年10月1日
	至	2024年9月30日)	至	2025年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		104,863		230,867
現金及び現金同等物の期首残高		812,743		917,606
現金及び現金同等物の期末残高	1	917,606	1	1,148,474

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項**(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称**

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

株式会社チャンスクリエイター

株式会社ツナグ・マッチングサクセス

株式会社ツナグ・ソリューションズ

株式会社LeafNxT

株式会社ツナググループ・コンサルティング

株式会社アドバンスニュース

当連結会計年度より、新たに株式会社アドバンスニュースの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、ロジHR株式会社の当社保有株式を全て譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

株式会社ツナググループ・コンサルティングは2025年10月1日付で株式会社ツナグ・グローバルエージェントへ商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社ツナグ・ヒューマンキャピタル

株式会社TSUNAGU

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項**(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称**

株式会社ツナグ・ヒューマンキャピタル

株式会社TSUNAGU

(2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 3年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(11年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループ(当社及び連結子会社)の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する時点)は以下のとおりであります。

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

なお、当社グループの取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払条件が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

採用代行業務の提供

当該サービスの提供については、顧客より採用活動にかかる各種業務を受託しており、顧客の要望及び協議に基づき採用活動にかかる求人媒体発注受付・応募者対応等の行為をカスタマイズし、各種業務を複合的に構成したものを提供する業務を履行義務として認識しております。提供するサービスは複数の約束に基づき行われますが、当社グループがその義務を履行するにつれて顧客が便益を享受するため、一定期間にわたり収益を認識しております。

求人情報の掲載及びWEBプロモーションサービスの提供

当該サービスの提供については、ショットワークス・ユメックス等の広告媒体にかかる求人情報の掲載並びに主にFindinというサービス名称でIndeedやGoogle等を用いたWeb集客プロモーションサービスの提供を行っており、求人広告の掲載並びに顧客の採用活動を効率化させるための機能や設計を提供する業務を履行義務として認識しております。これらは履行義務が時の経過とともに充足されるため一定期間にわたり収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、2～11年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

のれん及び顧客関連資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	315,143	222,232
(内、株式会社ツナググループ・コンサルティングの取得に係るもの)	(175,729)	(107,064)
(内、ユメックス事業に係るもの)	(139,414)	(115,168)
顧客関連資産	508,672	420,207
(内、ユメックス事業に係るもの)	(508,672)	(420,207)
減損損失 (のれん及び顧客関連資産に係るもの)	126,701	49,544

当連結会計年度において、主に株式会社ツナググループ・コンサルティングに関するのれんの減損損失38,103千円を計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

買収時に識別したのれん及び顧客関連資産については、対象会社または事業ごとに資産のグルーピングを行っております。のれん及び顧客関連資産を評価するにあたり、のれん等の減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候があると認められる場合、将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失の認識の要否を判定しています。減損の兆候には、継続的な営業赤字、経営環境の著しい悪化、事業計画との乖離等が含まれます。対象会社の将来の事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失を認識すべきであると判定された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として計上しております。

株式会社ツナググループ・コンサルティングの一部の事業において、事業計画の達成が困難となったことから、想定した収益が見込めなくなったため、当該事業におけるのれんについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、38,103千円の減損損失を計上しております。上記の株式会社ツナググループ・コンサルティングの一部の事業以外ののれん及び顧客関連資産については、減損の兆候、特に経営環境の著しい悪化の有無を検討するに当たって、各社の事業計画と実績値との著しい乖離がなく、また、事業計画の将来部分の計画値についても著しい下方修正が必要ではないことを確認することで、減損の兆候はないと判断しております。

主要な仮定

減損の兆候や将来キャッシュ・フローの見積りにおいては、事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しており、当該事業計画の主要な仮定は、事業計画における売上高の成長見通しであります。将来キャッシュ・フローの見積りにおいては、主に過去の実績及び次年度以降の市場環境を勘案し、どのような経営戦略を採用し事業計画の実現に向けての対策をとることで売上高の成長を実現させていくのかを考慮しつつ見積りを行っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の事業計画は、経営者の判断及び見積りの不確実性を伴うものであり、見積りの前提や仮定に変更が生じた場合には、のれん及び顧客関連資産の減損の判断に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた551,362千円は、「未払費用」224,062千円、「その他」327,299千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行（前連結会計年度は6行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,800,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	400,000千円	10,000千円
差引額	1,400,000千円	1,290,000千円

- 2 流動負債その他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
契約負債	141,493千円	76,106千円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
関係会社株式	12,000千円	12,000千円

(注) 上記の「関係会社株式」は、連結貸借対照表では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
広告宣伝費	2,022,979千円	2,722,894千円
役員報酬	97,880千円	81,354千円
給与及び賞与	1,984,053千円	1,807,084千円
のれん償却額	36,626千円	66,249千円
賞与引当金繰入額	97,686千円	83,801千円
貸倒引当金繰入額	14,243千円	5,942千円
退職給付費用	17,283千円	15,397千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
工具、器具及び備品	605千円	536千円

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
建物附属設備	2,281千円	46千円
工具、器具及び備品	12,447千円	3,537千円
ソフトウェア	2,660千円	8,029千円
計	17,390千円	11,614千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	金額
	その他	のれん	27,255千円
	その他	顧客関連資産	99,446千円
本社	事業用資産	ソフトウェア	39,499千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

ユメックス事業の一部の事業について、需要が減少したこと等により、取得時に想定していた収益が見込めなくなったため、当該事業に係るのれん及び顧客関連資産について、減損損失を認識いたしました。

また、ソフトウェアについては自社サービスサイトの固定資産における外部環境の変化による収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失として認識いたしました。

(3) 資産グループの概要と資産をグルーピングした方法

当社は原則として事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については回収可能価額を零として算定しております。

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	金額
	その他	のれん	49,544千円
本社	事業用資産	ソフトウェア	10,068千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

株式会社ツナググループ・コンサルティングでの事業等において外部環境変化の影響を受けたこと等により、取得時点における事業計画の達成が困難とされたことから、当該事業等ののれんの一部を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

また、当社の一部サービスに係るソフトウェアについて、投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失として認識いたしました。

(3) 資産グループの概要と資産をグルーピングした方法

当社は原則として事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については回収可能価額を零として算定しております。

5 投資有価証券評価損

当社の保有する投資有価証券について実質価額が著しく下落したため減損処理したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	596	-
組替調整額	527	-
法人税等及び税効果調整前	69	-
法人税等及び税効果額	24	-
その他有価証券評価差額金	45	-
その他の包括利益合計	45	-

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,599,922	48,150	-	8,648,072

(変動事由の概要)

新株予約権（ストック・オプション）の行使による増加 48,150株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,291	78,011	-	92,302

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 611株
市場買い付けによる自己株式の増加 77,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 9 月28日 取締役会	普通株式	68,685	8.0	2023年 9 月30日	2023年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	85,557	10.0	2024年 9 月30日	2024年12月 9 日

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,648,072	44,550	-	8,692,622

(変動事由の概要)

新株予約権（ストック・オプション）の行使による増加 44,550株

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,302	302,900	-	395,202

(変動事由の概要)

市場買い付けによる自己株式の増加 302,900株

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月27日 取締役会	普通株式	85,557	10.0	2024年 9 月30日	2024年12月 9 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	116,163	14.0	2025年 9 月30日	2025年12月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金	917,606千円	1,148,474千円
現金及び現金同等物	917,606千円	1,148,474千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)

株式の取得により新たに株式会社ツナググループ・コンサルティングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	155,054千円
固定資産	23,601千円
のれん	183,370千円
流動負債	139,258千円
固定負債	50,020千円
その他	9,399千円
株式の取得価額	182,147千円
現金及び現金同等物	59,144千円
差引：取得による支出	123,002千円

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日)

株式の取得により新たに株式会社アドバンスニュースを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	2,633千円
固定資産	1,684千円
のれん	22,883千円
流動負債	7,200千円
固定負債	- 千円
株式の取得価額	20,000千円
現金及び現金同等物	1,429千円
差引：取得による支出	18,571千円

- 3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日)

株式の売却によりロジHR株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	23,291千円
流動負債	497千円
固定負債	77千円
非支配株主持分	11,131千円
株式の売却損	110千円
株式の売却価額	11,475千円
現金及び現金同等物	21,259千円
差引：売却による支出	9,784千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
1年内	144,822千円	183,395千円
1年超	617,464千円	434,068千円
合計	762,287千円	617,464千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして必要な資金は主に自己資金にてまかなっております。短期的な運転資金及び長期的な投資資金については、銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は主に事業所の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し、差入先の信用状況を把握するとともに、適宜、差入先の信用状況の把握に努めております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、発行会社の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は全て1年以内の支払期日であります。借入金は主に投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について定期的に残高確認書により、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

市場リスク（金利等の変動リスク）に関しては、金融機関ごとの借入金利の一覧表を定期的に作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

また、投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できないリスク）の管理

資金調達に係る流動性リスクについては、資金繰表等により流動性を確保すべく対応しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年９月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 敷金及び保証金(３)	335,709	331,663	4,045
資産計	335,709	331,663	4,045
(2) 長期借入金(４)	419,210	419,210	-
負債計	419,210	419,210	-

(１) 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(２) 市場価格のない株式等は上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)
関係会社株式	12,000
非上場株式	0
出資金	3,000

(３) 連結貸借対照表計上額との差額は、資産除去債務相当額30,632千円であります。

(４) 長期借入金には１年以内返済予定分を含めております。

当連結会計年度(2025年９月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 敷金及び保証金(３)	196,793	189,987	6,805
資産計	196,793	189,987	6,805
(2) 長期借入金(４)	149,164	149,164	-
負債計	149,164	149,164	-

(１) 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(２) 市場価格のない株式等は上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
関係会社株式	12,000
非上場株式	0
出資金	3,000

(３) 連結貸借対照表計上額との差額は、資産除去債務相当額26,962千円であります。

(４) 長期借入金には１年以内返済予定分を含めております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	917,606	-	-	-
売掛金	1,888,120	-	-	-
未収入金	327,223	-	-	-
敷金及び保証金	128,930	202,278	4,500	-
合計	3,261,881	202,278	4,500	-

当連結会計年度(2025年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,148,474	-	-	-
売掛金	1,757,790	-	-	-
未収入金	198,510	-	-	-
敷金及び保証金	25,619	167,174	4,000	-
合計	3,130,394	167,174	4,000	-

(注2) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	-	-	-	-	-
長期借入金	225,024	159,104	30,044	5,038	-	-
合計	625,024	159,104	30,044	5,038	-	-

当連結会計年度(2025年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	139,112	10,052	-	-	-	-
合計	149,112	10,052	-	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つにレベルを分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	331,663	-	331,663
資産計	-	331,663	-	331,663
長期借入金	-	419,210	-	419,210
負債計	-	419,210	-	419,210

当連結会計年度(2025年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	189,987	-	189,987
資産計	-	189,987	-	189,987
長期借入金	-	149,164	-	149,164
負債計	-	149,164	-	149,164

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、そのキャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額は12,000千円)については、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額は12,000千円)については、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,001	527	
合計	1,001	527	

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,029		
合計	1,029		

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について53,005千円(その他有価証券の株式53,005千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定拠出制度を採用しております。

2. 確定拠出に関する事項

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度26,818千円、当連結会計年度23,672千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容(提出会社)

	第1回新株予約権
決議年月日	2015年3月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社監査役2名 当社従業員96名
株式の種類及び付与数	普通株式 366,750株
付与日	2015年3月31日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員または顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。</p> <p>権利行使時において、当社の普通株式が、いずれかの金融商品取引所に上場されていること。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権割当契約で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めなし
権利行使期間	2017年4月1日～ 2025年2月28日

(注) 2017年3月15日付で普通株式1株につき30株の株式分割並びに2018年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いましたので、株式分割考慮後の株式数により記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数(提出会社)

	第1回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	91,350
権利確定	-
権利行使	44,550
失効	46,800
未行使残	-

(注) 2017年2月14日開催の取締役会決議により、2017年3月15日付で普通株式1株につき30株の株式分割並びに2018年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いましたので、株式分割考慮後の株式数を記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格(円)	112
行使時平均株価(円)	599
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 2017年2月14日開催の取締役会決議により、2017年3月15日付で普通株式1株につき30株の株式分割並びに2018年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いましたので、株式分割考慮後の価格を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した時点においては、当社株式は未公開株式であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社の株式の評価方法は、類似業種比準方法によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	- 千円
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	21,684千円

(譲渡制限付株式報酬)

1. 譲渡制限付株式報酬の内容

	第2回譲渡制限付株式報酬
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 (社外取締役、監査役を除く) 当社従業員1名 当社執行役員5名 当社子会社の執行役員6名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 62,251株
付与日	2022年1月21日
譲渡制限期間	2022年1月21日～2025年1月20日 (取締役以外の対象者は2023年1月20日)
解除条件	対象取締役等の退任が正当な理由によること等の本割当契約に定める理由による退任であることを条件として、本割当株式の全部について譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

2. 譲渡制限付株式報酬の規模及びその変動状況

(1) 譲渡制限付株式報酬にかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用(千円)	4,638	666

(2) 株式数

	第2回譲渡制限付株式報酬
前連結会計年度(株)	23,346
付与(株)	-
没収(株)	-
権利確定(株)	23,346
未確定残(株)	-

(3) 単価情報

	第2回譲渡制限付株式報酬
付与日における公正な評価単価(円)	257

3. 公正な評価単価の見積方法

取締役会決議の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)としております。

4. 権利確定株式数の見積方法

基本的には、将来の没収数の合理的な見積りは困難であるため、実績の没収数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	37,073千円	37,416千円
敷金及び保証金	5,998千円	6,425千円
減価償却費	30,872千円	7,974千円
未払事業税	19,957千円	16,179千円
未払金	2,332 千円	2,943千円
未払費用	22,473千円	34,032千円
譲渡制限付株式報酬	1,633千円	- 千円
ソフトウェア	16,537千円	10,517千円
投資有価証券評価損	26,028千円	26,793千円
税務上の繰越欠損金(注) 2	105,799千円	112,829千円
その他	29,601千円	18,757千円
繰延税金資産小計	298,308千円	273,869千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	79,649千円	106,831千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	53,978千円	46,307千円
評価性引当額小計(注) 1	133,628千円	153,139千円
繰延税金資産合計	164,680千円	120,730千円
繰延税金負債との相殺	138,451千円	107,065千円
繰延税金資産純額	26,229千円	13,664千円
繰延税金負債		
顧客関連資産	155,755千円	131,653千円
前払費用	1,941千円	12千円
その他	- 千円	310千円
繰延税金負債合計	157,697千円	131,976千円
繰延税金資産との相殺	138,451千円	107,065千円
繰延税金負債純額	19,245千円	24,910千円

(注) 1. 評価性引当額が19,511千円増加しております。この増加の主な要因は、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が27,182千円増加したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2024年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	105,799	105,799
評価性引当額	-	-	-	-	-	79,649	79,649
繰延税金資産	-	-	-	-	-	26,149	(b)26,149

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金105,799千円(法定実効税率を乗じた金額)について、繰延税金資産26,149千円を計上しております。当該繰延税金資産26,149千円は、当社及び連結子会社における繰越欠損金の残高の合計額105,799千円(法定実効税率を乗じた金額)の一部について認識したものであり、回収可能と判断した部分については、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2025年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	15,939	-	27,485	69,404	112,829
評価性引当額	-	-	12,663	-	27,485	66,682	106,831
繰延税金資産	-	-	3,276	-	-	2,721	(b)5,997

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金112,829千円(法定実効税率を乗じた金額)について、繰延税金資産5,997千円を計上しております。当該繰延税金資産5,997千円は、連結子会社における繰越欠損金の残高の合計額112,829千円(法定実効税率を乗じた金額)の一部について認識したものであり、回収可能と判断した部分については、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	- %
法人税等の特別控除	- %	0.9%
住民税均等割額	3.5%	1.3%
評価性引当額	26.2%	4.2%
連結子会社との税率差異	4.7%	0.1%
のれん償却額	2.9%	2.5%
減損損失	2.2%	1.8%
その他	2.0%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2%	40.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年 8 月29日開催の取締役会において、株式会社アドバンスニュースの全株式を取得し子会社化することについて決議し、2024年10月 1 日付で株式譲渡契約を締結いたしました。
これに基づき、2024年10月 1 日付で全株式を取得いたしました。

1．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アドバンスニュース
事業の内容	インターネットを利用した雇用・労働、人材サービス事業のニュース配信 研修会、講演会などの講師 書籍、雑誌などの印刷・出版

(2) 企業結合を行った主な理由

スポットワーカー・副業・グローバル人材活用など「労務」に関する知識だけでなく、センシング（感知）・フォーキャストする力をつけることがツナググループのケイパビリティを向上し、成長及び社会課題解決に必要と考えたため、株式会社アドバンスニュースの全株式を取得することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2024年10月 1 日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2．連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月 1 日から2025年 9 月30日

3．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,000千円
取得原価		20,000千円

4．主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

22,883千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

２年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,633千円
固定資産	1,684千円
資産合計	4,318千円
流動負債	7,200千円
負債合計	7,200千円

７．企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

取得日が当連結会計年度の期首のため、影響はありません。

(子会社株式の譲渡)

当社は、2025年７月31日開催の取締役会において、当社連結子会社であるロジHR株式会社の当社保有株式の全てを株式会社シーアールイーに譲渡することを決議し、2025年９月30日付で譲渡いたしました。

これに伴い、ロジHR株式会社を連結の範囲から除外しております。

１．株式譲渡の概要

(1) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

譲渡した子会社の名称 ロジHR株式会社

事業の内容 人材の採用活動に関する支援、採用コンサルティング業務

(2) 譲渡先の名称

株式会社シーアールイー

(3) 株式譲渡の理由

2019年に共同出資で設立したロジHR株式会社（旧株式会社倉庫人材派遣センター）は、物流業界の更なる発展に寄与することを目的とし、倉庫内人材の派遣マッチングを叶えるプラットフォームを運営してまいりました。そこから物流テクノロジーの発展及び人材採用の在り方の変遷を経て、よりコアな倉庫運営に関するノウハウやそもそもの物流不動産とのシナジーが必要となってまいりました。そのような状況下において、この度、事業ポートフォリオの再編の一環として、当社が保有するロジHR株式の全てを、共同創業者であり物流施設の運営における高いノウハウを保有する株式会社シーアールイーに譲渡することとしました。

(4) 株式譲渡日

2025年９月30日

(5) その他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却損 110千円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	23,291千円
資産合計	23,291千円
流動負債	497千円
固定負債	77千円
負債合計	575千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

(4) 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

ヒューマンキャピタル事業

(5) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高	11,264千円
営業利益	5,817千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
RP0サービス領域	5,741,266	-	5,741,266	-	5,741,266
DXリクルーティング領域	2,918,165	-	2,918,165	-	2,918,165
セグメントメディア領域	2,838,308	-	2,838,308	-	2,838,308
業務代行領域	785,392	-	785,392	-	785,392
派遣・紹介領域	-	1,235,100	1,235,100	-	1,235,100
コンビニ領域	-	2,629,756	2,629,756	-	2,629,756
その他	239,272	-	239,272	1,463	240,736
顧客との契約から生じる収益	12,522,406	3,864,857	16,387,264	1,463	16,388,728
外部顧客への売上高	12,522,406	3,864,857	16,387,264	1,463	16,388,728

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動等であります。

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
RP0サービス領域	5,911,358	-	5,911,358	-	5,911,358
DXリクルーティング領域	3,943,243	-	3,943,243	-	3,943,243
セグメントメディア領域	3,012,610	-	3,012,610	-	3,012,610
業務代行領域	777,668	-	777,668	-	777,668
派遣・紹介領域	-	1,569,766	1,569,766	-	1,569,766
コンビニ領域	-	2,804,425	2,804,425	-	2,804,425
その他	216,714	-	216,714	33,337	250,052
顧客との契約から生じる収益	13,861,596	4,374,192	18,235,788	33,337	18,269,126
外部顧客への売上高	13,861,596	4,374,192	18,235,788	33,337	18,269,126

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動等であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	88,262	141,493
契約負債（期末残高）	141,493	76,106

契約負債は主に、顧客との契約に基づき、履行義務を充足する前に受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、87,281千円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、137,189千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは取扱うサービスによって包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループはサービスの提供形態に基づいたセグメントから構成されており、「ヒューマンキャピタル事業」及び「スタッフィング事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。また、報告セグメント間の取引は第三者間取引に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,522,406	3,864,857	16,387,264	1,463	16,388,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	262,601	63,348	325,949	499,817	825,767
計	12,785,007	3,928,205	16,713,213	501,281	17,214,495
セグメント利益又は 損失()	1,274,784	105,756	1,169,027	539,072	629,955
セグメント資産	4,138,963	580,351	4,719,314	346,986	5,066,301
セグメント負債	2,580,759	311,946	2,892,705	304,708	3,197,414
その他の項目					
減価償却費	290,730	251	290,981	35,387	326,369
のれん償却費	32,699	3,926	36,626	-	36,626
減損損失	166,202	-	166,202	-	166,202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	176,031	94,247	270,279	-	270,279

(注) １．「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。グループ運営事業、管理業務受託事業等が含まれます。

２．当社グループは当連結会計年度において、株式会社ツナググループ・コンサルティングを連結の範囲に含めており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、同社の株式取得に伴い発生したのれんが含まれております。

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,861,596	4,374,192	18,235,788	33,337	18,269,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,429	129,802	182,232	104,045	286,277
計	13,914,025	4,503,995	18,418,021	137,382	18,555,403
セグメント利益又は 損失()	1,830,250	116,319	1,713,931	837,182	876,748
セグメント資産	3,772,156	596,899	4,369,055	322,413	4,691,469
セグメント負債	2,044,669	347,531	2,392,200	237,961	2,630,162
その他の項目					
減価償却費	176,332	698	177,030	9,651	186,681
のれん償却費	34,392	20,415	54,807	11,441	66,249
減損損失	10,068	38,103	48,171	11,441	59,613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	49,826	2,470	52,296	24,180	76,477

(注) １．「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動等であります。管理業務受託事業等が含まれます。

２．当社グループは当連結会計年度において、株式会社アドバンスニュースを連結の範囲に含めており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、同社の株式取得に伴い発生したのれんが含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,713,213	18,418,021
「その他」の区分の売上高	501,281	137,382
セグメント間取引消去	825,767	286,277
連結財務諸表の売上高	16,388,728	18,269,126

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,169,027	1,713,931
「その他」の区分の損失（ ）	539,072	837,182
セグメント間取引消去	1	557
連結財務諸表の営業利益	629,956	877,306

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,719,314	4,369,055
「その他」の区分の資産	346,986	322,413
セグメント間取引消去	102,040	247,999
連結財務諸表の資産合計	4,964,260	4,443,469

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,892,705	2,392,200
「その他」の区分の負債	304,708	237,961
セグメント間取引消去	100,203	248,397
連結財務諸表の負債合計	3,097,210	2,381,764

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	290,981	177,030	35,387	9,651	17	17	326,351	186,664
のれん償却費	36,626	54,807	-	11,441	-	-	36,626	66,249
減損損失	166,202	48,171	-	11,441	-	-	166,202	59,613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	270,279	52,296	-	24,180	-	-	270,279	76,477

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計			
減損損失	166,202	-	166,202	-	-	166,202

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計			
減損損失	10,068	38,103	48,171	11,441	-	59,613

(注) 「その他」の金額は、グループ運営事業、管理業務受託事業等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	合計			
当期償却額	32,699	3,926	36,626	-	-	36,626
当期末残高	224,823	90,320	315,143	-	-	315,143

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	合計			
当期償却額	34,392	20,415	54,807	11,441	-	66,249
当期末残高	163,363	58,868	222,232	-	-	222,232

(注) 「その他」の金額は、グループ運営事業、管理業務受託事業等に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社の子会社	日総工産 株式会社	神奈川県 横浜市	100,000	人材派遣業	-	当社グループサービスの提供	採用業務の受託	714,499	売掛金	95,391

(注) 当社グループサービスの販売価格決定方法は、当該取引に係る公正な価格を勘案して、当事者間取引による価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社の子会社	日総工産 株式会社	神奈川県 横浜市	100,000	人材派遣業	-	当社グループサービスの提供	採用業務の受託	826,572	売掛金	76,581

(注) 当社グループサービスの販売価格決定方法は、当該取引に係る公正な価格を勘案して、当事者間取引による価格交渉の上で決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	207.12円	242.07円
1 株当たり当期純利益	41.64円	60.82円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	41.27円	- 円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	358,307	511,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	358,307	511,417
普通株式の期中平均株式数(株)	8,603,962	8,408,724
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	77,559	-
(うち新株予約権(株))	(77,559)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (2025年 9 月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,867,049	2,061,705
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	94,976	53,149
(うち非支配株主持分(千円))	(94,976)	(53,149)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,772,072	2,008,556
普通株式の発行済株式数(株)	8,648,072	8,692,622
普通株式の自己株式数(株)	92,302	395,202
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	8,555,770	8,297,420

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	10,000	1.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	225,024	139,112	1.04	2026年5月29日
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	194,186	10,052	1.04	2027年3月31日
合計	819,210	159,164	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,052	-	-	-

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,504,553	9,108,124	13,694,634	18,269,126
税金等調整前中間 (四半期)(当期)純利益 (千円)	181,744	480,614	698,948	826,764
親会社株主に帰属する 中間(四半期)(当期)純利益 (千円)	118,658	313,169	455,299	511,417
1株当たり中間 (四半期)(当期)純利益 (円)	13.92	36.92	53.91	60.82

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益 (円)	13.92	23.05	16.97	6.76

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー : 無

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590,907	759,326
売掛金	1,610,731	1,522,005
商品	6,783	-
仕掛品	1,967	-
貯蔵品	6	-
前払費用	152,992	119,747
未収入金	¹ 312,746	¹ 180,106
関係会社短期貸付金	55,429	195,127
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	200,000	-
その他	53,099	5,206
貸倒引当金	18,196	58,521
流動資産合計	2,966,468	2,722,997
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	217,771	98,961
減価償却累計額	154,049	45,181
建物附属設備（純額）	63,721	53,779
工具、器具及び備品	207,510	174,474
減価償却累計額	144,273	135,294
工具、器具及び備品（純額）	63,236	39,180
有形固定資産合計	126,958	92,959
無形固定資産		
商標権	365	182
ソフトウェア	130,940	63,176
ソフトウェア仮勘定	257	19,321
のれん	139,414	115,168
顧客関連資産	508,672	420,207
その他	75	75
無形固定資産合計	779,724	618,130
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	356,849	283,187
出資金	3,000	3,000
敷金及び保証金	341,267	218,671
関係会社長期貸付金	229,309	-
長期前払費用	544	-
その他	58,439	66,439
貸倒引当金	350	350
投資その他の資産合計	989,059	570,948
固定資産合計	1,895,742	1,282,039
資産合計	4,862,210	4,005,036

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	485,416	534,076
短期借入金	² 400,000	² 10,000
関係会社短期借入金	497,215	42,351
1年内返済予定の長期借入金	205,032	139,112
未払金	742,634	753,913
未払費用	96,349	131,189
前受金	141,493	70,129
未払法人税等	272,509	203,700
未払消費税等	74,122	91,725
賞与引当金	111,997	107,274
株主優待引当金	545	1,249
その他	15,917	16,989
流動負債合計	3,043,232	2,101,712
固定負債		
長期借入金	149,164	10,052
繰延税金負債	19,245	24,646
固定負債合計	168,409	34,698
負債合計	3,211,642	2,136,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,273	705,768
資本剰余金		
資本準備金	523,273	525,768
資本剰余金合計	523,273	525,768
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	477,304	884,737
利益剰余金合計	477,304	884,737
自己株式	53,282	247,648
株主資本合計	1,650,568	1,868,625
純資産合計	1,650,568	1,868,625
負債純資産合計	4,862,210	4,005,036

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日)
売上高	1 8,717,543	1 12,916,873
営業収益	1 475,000	-
売上原価	1 4,517,361	1 6,571,812
売上総利益	4,675,183	6,345,060
販売費及び一般管理費	1、 2 3,673,883	1、 2 5,446,069
営業費用	1、 3 362,465	-
営業利益	638,834	898,991
営業外収益		
受取利息	1 25,378	1 5,934
受取配当金	1 11,100	-
受取手数料	-	23,147
受取保険金	-	5,828
その他	1,285	2,795
営業外収益合計	37,763	37,706
営業外費用		
支払利息	1 9,851	1 6,731
貸倒引当金繰入額	-	35,997
支払手数料	2,700	9,363
株式報酬費用消滅損	249	-
控除対象外消費税等	1,558	-
助成金返還損	-	1,904
その他	1	1,912
営業外費用合計	14,362	55,908
経常利益	662,235	880,789
特別利益		
固定資産売却益	597	536
関係会社株式売却益	-	4,845
特別利益合計	597	5,381
特別損失		
固定資産除却損	4 5,449	4 11,614
減損損失	5 166,202	5 10,068
投資有価証券評価損	6 53,005	-
関係会社株式評価損	-	7 73,261
事務所移転費用	9,987	-
抱合せ株式消滅差損	8 106,225	-
特別損失合計	340,870	94,944
税引前当期純利益	321,962	791,225
法人税、住民税及び事業税	229,797	292,833
法人税等調整額	261,867	5,400
法人税等合計	32,069	298,234
当期純利益	354,032	492,991

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)		当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		721,757	16.0	901,950	13.7
外注費		3,445,193	76.3	5,244,607	79.8
経費		350,409	7.8	425,254	6.5
当期売上原価		4,517,361	100.0	6,571,812	100.0

(原価計算の方法)
当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
				繰越利益 剰余金	
当期首残高	700,576	520,576	520,576	191,956	191,956
当期変動額					
新株の発行	2,696	2,696	2,696		
剰余金の配当				68,685	68,685
当期純利益				354,032	354,032
自己株式の取得					
当期変動額合計	2,696	2,696	2,696	285,347	285,347
当期末残高	703,273	523,273	523,273	477,304	477,304

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	-	1,413,110	1,413,110
当期変動額			
新株の発行		5,392	5,392
剰余金の配当		68,685	68,685
当期純利益		354,032	354,032
自己株式の取得	53,282	53,282	53,282
当期変動額合計	53,282	237,457	237,457
当期末残高	53,282	1,650,568	1,650,568

当事業年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
				繰越利益 剰余金	
当期首残高	703,273	523,273	523,273	477,304	477,304
当期変動額					
新株の発行	2,494	2,494	2,494		
剰余金の配当				85,557	85,557
当期純利益				492,991	492,991
自己株式の取得					
当期変動額合計	2,494	2,494	2,494	407,433	407,433
当期末残高	705,768	525,768	525,768	884,737	884,737

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	53,282	1,650,568	1,650,568
当期変動額			
新株の発行		4,989	4,989
剰余金の配当		85,557	85,557
当期純利益		492,991	492,991
自己株式の取得	194,366	194,366	194,366
当期変動額合計	194,366	218,057	218,057
当期末残高	247,648	1,868,625	1,868,625

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品・貯蔵品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 6年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(11年)に基づいております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主に対する優待費用の支出に備えるため、見込額に基づき計上しております。

５．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

当社では、以下の５ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ５：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払条件が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。また対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

採用代行業務の提供

当該サービスの提供については、顧客より採用活動にかかる各種業務を受託しており、顧客の要望及び協議に基づき採用活動にかかる求人媒体発注受付・応募者対応等の行為をカスタマイズし、各種業務を複合的に構成したものを提供する業務を履行義務として認識しております。提供するサービスは複数の約束に基づき行われますが、当社がその義務を履行するにつれて顧客が便益を享受するため、一定期間にわたり収益を認識しております。

求人情報の掲載及びWEBプロモーションサービスの提供

当該サービスの提供については、ショットワークス・コムメックス等の広告媒体にかかる求人情報の掲載並びに主にFindinというサービス名称でIndeedやGoogle等を用いたWeb集客プロモーションサービスの提供を行っており、求人広告の掲載並びに顧客の採用活動を効率化させるための機能や設計を提供する業務を履行義務として認識しております。これらは履行義務が時の経過と共に充足されるため一定期間にわたり収益を認識しております。

管理業務の受託

当該サービスの提供については、主にグループ会社からの管理業務受託を行っており、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実際に提供された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

６．のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、11年間の定額法により償却を行っております。

(重要な会計上の見積り)

1 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	356,849	283,187

前事業年度の貸借対照表において、関係会社株式356,849千円を計上しております。これらは、株式会社チャンスクリエイター、株式会社ツナグ・マッチングサクセス、ロジHR株式会社、株式会社ツナグ・ソリューションズ、株式会社LeafNXT、株式会社ツナググループ・コンサルティング、株式会社ツナグ・ヒューマンキャピタル及び株式会社TSUNAGUに係る関係会社株式356,849千円であります。

当事業年度の貸借対照表において、関係会社株式283,187千円を計上しております。これらは、株式会社チャンスクリエイター、株式会社ツナグ・マッチングサクセス、株式会社ツナグ・ソリューションズ、株式会社LeafNXT、株式会社ツナググループ・コンサルティング、株式会社アドバンスニュース、株式会社ツナグ・ヒューマンキャピタル及び株式会社TSUNAGUに係る関係会社株式283,187千円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

市場価格のない関係会社株式等の評価については、発行会社の一株当たり純資産を基礎として算定されている実質価額が取得原価に比べ50%以上低下しているかを検討するとともに、事業計画等に基づき回復可能性を判断しております。

主要な仮定

減損の兆候や将来キャッシュ・フローの見積りにおいては、事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しており、当該事業計画の主要な仮定は、事業計画における売上高の成長見通しであります。将来キャッシュ・フローの見積りにおいては、主に過去の実績及び次年度以降の市場環境を勘案し、どのような経営戦略を採用し事業計画の実現に向けての対策をとることで売上高の成長を実現させていくのかを考慮しつつ見積りを行っております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の事業計画は、経営者の判断及び見積りの不確実性を伴うものであり、見積りの前提や仮定に変更が生じた場合には、関係会社株式の評価の判断に重要な影響を与える可能性があります。

2 のれん及び顧客関連資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
のれん	139,414	115,168
(内、ユメックス事業に係るもの)	(139,414)	(115,168)
顧客関連資産	508,672	420,207
(内、ユメックス事業に係るもの)	(508,672)	(420,207)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「流動負債」の「短期借入金」に含めていた「関係会社短期借入金」は、より実態に即した明瞭な表示とするために、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「短期借入金」に表示していた897,215千円は、「短期借入金」400,000千円、「関係会社短期借入金」497,215千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する資産及び負債(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
未収入金	13,704千円	5,231千円

- 2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行(前事業年度は6行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,800,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	400,000千円	10,000千円
差引額	1,400,000千円	1,290,000千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	756,504千円	226,233千円
営業収益	474,447千円	- 千円
売上原価	27,437千円	57,389千円
販売費及び一般管理費	67,627千円	195,373千円
営業費用	680,323千円	- 千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	25,357千円	4,784千円
受取配当金	11,100千円	- 千円
支払利息	3,842千円	1,128千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給料及び賞与	1,214,240千円	1,392,845千円
役員報酬	60,614千円	62,046千円
広告宣伝費	1,318,339千円	2,279,232千円
地代家賃	131,329千円	152,328千円
減価償却費	84,385千円	125,200千円
出向分担金	16,116千円	83,548千円
出向分担金収入	31,460千円	30,000千円
賞与引当金繰入額	17,151千円	70,591千円
貸倒引当金繰入額	4,591千円	4,327千円

おおよその割合

販売費	60.3%	54.9%
一般管理費	39.7%	45.1%

3 営業費用のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給料及び賞与	599,230千円	- 千円
役員報酬	22,266千円	- 千円
広告宣伝費	10,291千円	- 千円
地代家賃	45,775千円	- 千円
減価償却費	38,538千円	- 千円
出向分担金収入	678,900千円	- 千円
賞与引当金繰入額	72,495千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
建物附属設備	88千円	46千円
工具、器具及び備品	2,700千円	3,537千円
ソフトウェア	2,660千円	8,029千円
計	5,449千円	11,614千円

5 減損損失

前事業年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(1) 減損損失を計上した主な資産

場所	用途	種類	金額
	その他	のれん	27,255千円
	その他	顧客関連資産	99,446千円
本社	事業用資産	ソフトウェア	39,499千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

ユメックス事業の一部の事業について、需要が減少したこと等により、取得時に想定していた収益が見込めなくなったため、当該事業に係るのれん及び顧客関連資産について、減損損失を認識いたしました。

また、ソフトウェアについては自社サービスサイトの固定資産における外部環境の変化による収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失として認識いたしました。

(3) 資産グループの概要と資産をグルーピングした方法

当社は原則として事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については回収可能価額を零として算定しております。

当事業年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(1) 減損損失を計上した主な資産

場所	用途	種類	金額
本社	事業用資産	ソフトウェア	10,068千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社の一部サービスに係るソフトウェアについて、投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失として認識いたしました。

(3) 資産グループの概要と資産をグルーピングした方法

当社は原則として事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については回収可能価額を零として算定しております。

6 投資有価証券評価損

当社の保有する投資有価証券について実質価額が著しく下落したため減損処理したものであります。

7 関係会社株式評価損

当社の保有する関係会社株式について実質価額が著しく下落したため減損処理したものであります。

8 抱合せ株式消滅差損

前事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

当社の連結子会社であった株式会社ツナググループHCを吸収合併したことに伴い、抱合せ株式消滅差損を特別損失として計上しております。

当事業年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 2024年9月30日	当事業年度 2025年9月30日
子会社株式	356,849	283,187
計	356,849	283,187

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	34,293千円	32,847千円
敷金及び保証金	5,887千円	6,425千円
減価償却費	28,515千円	7,974千円
ソフトウェア	16,518千円	10,354千円
未払事業税	20,225千円	15,046千円
未払費用	21,822千円	33,401千円
譲渡制限付株式報酬	1,633千円	- 千円
関係会社株式評価損	14,075千円	37,581千円
投資有価証券評価損	26,028千円	26,793千円
繰越欠損金	649千円	- 千円
その他	12,453千円	23,908千円
繰延税金資産小計	182,102千円	194,332千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	45,592千円	87,313千円
評価性引当額小計	45,592千円	87,313千円
繰延税金資産合計	136,509千円	107,018千円
繰延税金負債		
顧客関連資産	155,755千円	131,653千円
その他	- 千円	12千円
繰延税金負債合計	155,755千円	131,665千円
繰延税金資産純額	19,245千円	24,646千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	- %
法人税等の特別控除	- %	0.9%
住民税均等割等	2.0%	0.7%
評価性引当金の増減額	31.0%	5.3%
合併関連	14.8%	- %
のれん償却額	- %	0.9%
減損損失	2.6%	- %
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0%	37.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年8月29日開催の取締役会において、株式会社アドバンスニュースの全株式を取得し子会社化することについて決議し、2024年10月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき、2024年10月1日付で全株式を取得いたしました。

企業結合の概要等につきましては、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(子会社株式の譲渡)

当社は、2025年7月31日開催の取締役会において、当社連結子会社であるロジHR株会社の当社保有株式の全てを株式会社シーアールイーに譲渡することを決議し、2025年9月30日付で譲渡いたしました。

企業結合の概要等につきましては、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針) 5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収分割)

当社は、2025年7月31日の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ツナグ・グローバルエージェント（2025年10月1日付で株式会社ツナググループ・コンサルティングから商号変更しております。）との間で吸収分割契約を締結いたしました（以下、当該吸収分割契約に基づく吸収分割を「本会社分割」といいます。）。

これに基づき、2025年10月1日付で本会社分割を実施いたしました。

1．本会社分割の目的

当社は日本の社会課題として顕在化している“2030年に起こる50億時間の労働需給GAP”解消の大いなる一助になる事を目指し、採用領域におけるコンサルティング&ソリューションカンパニーとして成長してまいりました。

今後の更なる成長を加速せるべく、経営資源の効率化、組織運営における意思決定の迅速化、事業収益の最大化を図るために、株式会社ツナグ・グローバルエージェントを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする本会社分割を行うことといたしました。

2．本会社分割の概要

(1) 分割した事業の内容

常用型派遣事業含む人材支援サービス及びコールセンター事業

(2) 分割した資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	5,241千円	流動負債	- 千円
固定資産	16,579千円	固定負債	- 千円
合計	21,820千円	合計	- 千円

(3) 吸収分割効力発生日

2025年10月1日

(4) 本会社分割の方式

株式会社ツナグ・グローバルエージェントを分割会社とし、当社を承継会社とする簡易吸収分割であります。

3．実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	217,771	2,471	121,281	98,961	45,181	12,366	53,779
工具、器具及び備品	207,510	5,497	38,533	174,474	135,294	26,016	39,180
有形固定資産計	425,281	7,968	159,814	273,435	180,475	38,382	92,959
無形固定資産							
ソフトウェア	443,771	9,039	44,415 (10,068)	408,395	345,219	58,705	63,176
ソフトウェア仮勘定	257	28,103	9,039	19,321	-	-	19,321
のれん	139,414	-	-	139,414	24,245	24,245	115,168
顧客関連資産	508,672	-	-	508,672	88,464	88,464	420,207
その他	1,290	-	-	1,290	1,032	182	257
無形固定資産計	1,093,405	37,143	53,454 (10,068)	1,077,093	458,962	171,598	618,130

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物附属設備	大阪オフィス	床及び電気設備工事	2,471 千円
工具、器具及び備品	銀座オフィス	PC購入・勘定奉行サーバー入替	4,700 千円
ソフトウェア	-	アルムニア	6,394 千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物附属設備	神保町オフィス	退去に伴う除却	108,092 千円
--------	---------	---------	------------

【引当金明細表】

科 目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(短期)	18,196	58,521	-	18,196	58,521
貸倒引当金(長期)	350	-	-	-	350
賞与引当金	111,997	107,274	111,997	-	107,274
株主優待引当金	545	1,161	457	-	1,249

(注) 貸倒引当金(短期)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	毎年9月30日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://tghd.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得の請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第18期(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日) 2024年12月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年12月26日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び半期報告書の確認書

第19期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日) 2025年5月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2024年12月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2024年12月12日 至 2024年12月31日) 2025年1月16日関東財務局長に提出。

報告期間(自 2025年1月1日 至 2025年1月31日) 2025年2月14日関東財務局長に提出。

報告期間(自 2025年2月1日 至 2025年2月28日) 2025年3月17日関東財務局長に提出。

報告期間(自 2025年3月1日 至 2025年3月31日) 2025年4月1日関東財務局長に提出。

報告期間(自 2025年5月13日 至 2025年5月31日) 2025年6月3日関東財務局長に提出。

報告期間(自 2025年6月1日 至 2025年6月30日) 2025年7月11日関東財務局長に提出。

報告期間(自 2025年7月1日 至 2025年7月31日) 2025年8月8日関東財務局長に提出。

報告期間(自 2025年8月1日 至 2025年8月31日) 2025年9月8日関東財務局長に提出。

報告期間(自 2025年9月1日 至 2025年9月30日) 2025年10月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年12月22日

株式会社ツナググループ・ホールディングス

取締役会 御中

RSM清和監査法人

神戸事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 坂 井 浩 史

指定社員
業務執行社員

公認会計士 福 井 剛

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツナググループ・ホールディングスの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツナググループ・ホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれん及び顧客関連資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ツナググループ・ホールディングス（以下「会社」という。）の当連結会計年度末の連結貸借対照表において、連結子会社の買収に伴い識別したのれん222,232千円及び顧客関連資産420,207千円を計上しており、連結総資産の14%を占めている。</p> <p>この内訳は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、ユメックス事業に係るのれん115,168千円及び顧客関連資産420,207千円、株式会社ツナググループ・コンサルティングの取得に係るのれん107,064千円である。</p> <p>なお、会社は当連結会計年度に株式会社ツナググループ・コンサルティングの一部の事業において、事業計画の達成が困難とされたことから、想定した収益が見込めなくなったため、当該事業におけるのれんについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、38,103千円の減損損失を計上している。</p> <p>のれん及び顧客関連資産（以下、「のれん等」という。）は、超過収益力等として認識され、定期的に償却される。しかし、事業計画どおりに進捗せず、営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナス、回収可能価額を著しく低下させる変化もしくは経営環境の著しい悪化等の事象が生じているか、又は生じる見込みである場合には、減損の兆候があると判断される。</p> <p>減損の兆候が認められる場合には、のれんを含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として測定される。</p> <p>会社は、減損の兆候、特に経営環境の著しい悪化の有無を検討するに当たって、各社の事業計画と実績値との著しい乖離がなく、また、事業計画の将来部分の計画値についても著しい下方修正が必要ではないことを確認することで、減損の兆候はないと判断している。</p> <p>事業計画の将来部分の計画値の見積りには、労働市場環境や当該市場の成長に伴う売上高の成長見通しといった主要な仮定が含まれており、経営者による重要な判断を必要とするため不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、ユメックス事業及び株式会社ツナググループ・コンサルティングに係るのれん等の減損の兆候に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれん等の評価の妥当性を評価するために、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>のれん等の減損の兆候に関する判断の妥当性及び減損の認識及び測定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性について評価した。</p> <p>（２）減損の兆候に関する判断の妥当性の評価</p> <p>事業計画に著しい下方修正が必要ではなく、経営環境の著しい悪化が生じていないことを確かめるため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者が実施した事業計画と実績との比較分析の内容を確認した。 ・ 事業計画の将来部分の計画値について、主要な仮定となる売上高の成長見通し等を検証する為、取締役会資料の閲覧、利用可能な外部データとの比較及び財務経理本部長への質問を実施した。 ・ 顧客関連資産の算定の基礎となった既存顧客の減少率と当連結会計年度における既存顧客の減少率を比較検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ツナググループ・ホールディングスの2025年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ツナググループ・ホールディングスが2025年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年12月22日

株式会社ツナググループ・ホールディングス
取締役会 御中

RSM清和監査法人
神戸事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 浩 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 剛

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツナググループ・ホールディングスの2024年10月1日から2025年9月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツナググループ・ホールディングスの2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ユメックス事業に係るのれん及び顧客関連資産の評価
財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「ユメックス事業に係るのれん及び顧客関連資産の評価」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「のれん及び顧客関連資産の評価」のうちユメックス事業に関する内容と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

関係会社株式の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ツナググループ・ホールディングス（以下「会社」という。）の当事業年度末の貸借対照表において、関係会社株式283,187千円を計上している。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、非上場の子会社に対する株式等、市場価格のない株式等の評価にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、実質価額について、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、相当の減額をしなければならないとされている。</p> <p>会社は、近年組織再編等により関係会社が増減している。これらの関係会社株式の実質価額が著しく低下した際の回復可能性の見積りは、投資先の関係会社の将来の事業計画を基礎として行われる。当該事業計画には経営者による判断が含まれており、実質価額の回復可能性の見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は関係会社株式の評価の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価に関する判断の妥当性を評価するために、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>関係会社株式の評価に関する判断の妥当性に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性について評価した。</p> <p>特に、関係会社株式の評価損の要否の判定に関連する統制に焦点をあてた。</p> <p>（２）関係会社株式の評価に関する判断の妥当性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式の実質価額を判断するための算定の基礎となる財務数値について、その信頼性を確かめるため、試算表等との突合及びグループレベルでの分析的手続を実施した。 ・関係会社株式の簿価と実質価額を比較し、実質価額が著しく低下している関係会社株式の有無を確認した。 ・実質価額に超過収益力が反映されている関係会社については、事業計画の将来部分の計画値や主要な仮定となる売上高の成長見通し等について、取締役会資料の閲覧、財務経理本部長への質問を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。